

**新体系における経営管理モデルの確立に向けた調査
研究事業 報告書**

平成20年3月

株式会社 三菱総合研究所

1. 調査の背景と目的

新体系への移行の中で、今後は、障害福祉サービスの実施主体においても、サービス満足度の向上を図りつつ、より効率的なサービス提供や法人・事業所の経営管理を行うことが求められる。

本調査は、制度改正による事業所経営への影響の把握、サービス提供の実態と経営管理上の課題等を把握することで、新体系への移行に向けて、次年度以降の新たなビジネスモデルの構築に資する基礎資料を収集するものである。

2. 障害者福祉サービスを取り巻く制度動向

障害者福祉サービスを取り巻く制度は、この10年で大きく変わりつつある。ここでは、措置制度から支援費制度、自立支援法に至る流れを示す。

2-1. 措置制度

戦後長らく、障害者福祉サービスでは措置制度と呼ばれるサービス提供体制が中心であった。措置制度とは、以下のような概要である。

<措置制度の概要>

- 地方公共団体は、対象者を社会福祉施設に入所措置する
- 地方公共団体が措置の実施者である
- 地方公共団体は委託費として、対象者の生活費及び施設の事務費を施設に支払い、施設は入所を受託した対象者にサービスを提供する
- 対象者本人やその扶養義務者に対して、負担能力に応じた費用を徴収する

なぜ措置制度が採られるようになったのかについては、いくつかの理由が考えられるが、大きくは以下の3点を中心である。

<措置制度が採られるようになった要因>

- 各種福祉サービスの整備が不十分で、それらの資源に限りがあったため、行政側が限られた福祉資源を必要に応じて、効率的な割り当てを行う必要があったこと
- 生活保護法・児童福祉法でも措置制度が採られており、障害者福祉法でも参考にされたこと
- 制度の枠組みが議論されたときに、措置の考え方がすんなりと受け入れられて、措置の制度についての議論がなされなかったこと

以上のような措置制度については、戦後の日本における福祉サービスの展開に重要な役割を担ったことは事実であるが、長い時間のうちに措置制度の根本的な課題が目立つようになってきたことも確かである。

＜措置制度の課題＞

- サービスの利用者（すなわち措置の対象者）が施設や事業者を自らの意思によって自由に選べないこと
- サービスの利用者と提供者のダイレクトな契約ではないため、利用者の自己決定や利用者本位のサービス提供が貫徹されにくい傾向があること
- サービスの利用者に利用者としての主体的な意識が働きにくいこと
- サービスの提供において、創意工夫や効率性が追求されにくく、サービス内容の情報提供も不十分になりがちなこと
- サービスの利用者と提供者の間に法的な権利義務関係が不明確になること

そのような課題が表れてきた背景としては、以下のような点で、社会全体の変化が起きていることが挙げられる。

＜社会全体の変化＞

- 公的責任の眼目が「結果の平等」から「機会の平等」に移ってきていること
- 国や地方自治体は福祉サービスの利用者と提供者を結びつけるコーディネーターとしての役割を期待されるようになってきていること
- 障害者に対する福祉サービスが拡充されてきていること
- ノーマライゼーションや障害者の自立、社会参加といった概念が広く国民に浸透しつつあること

2-2. 支援費制度

措置制度の課題を解決するために、平成15年度より支援費制度が導入された。

<支援費制度導入の趣旨>

- ノーマライゼーションや障害者の自立、社会参加を実現する
- サービス利用者が提供者と対等の立場に立って、契約に基づいてサービスを利用するようにすること
- サービスの利用者が自らの意思によって自由にサービスを選ぶことができるようにすること
- 行政は福祉サービスの利用料を支援すること

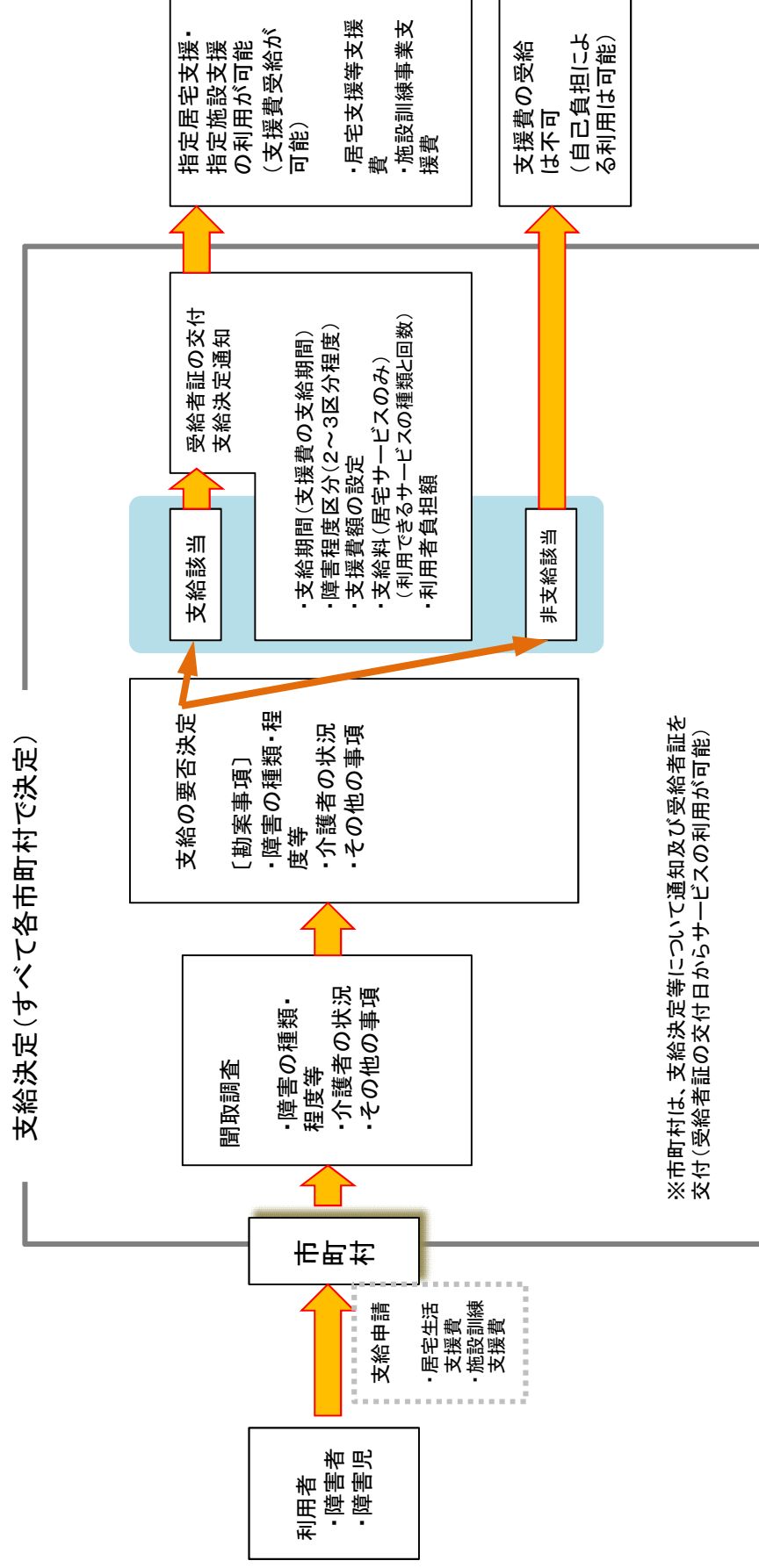
支援費制度の枠組みにおいては、福祉サービスを受けたいと思う利用者は、居住する市町村に対して支援費の支給申請を行うことになるが、サービス給付に至る全体の流れは次ページに示す通りである。

支援費制度の導入は障害者福祉において画期的なものであったが、問題点もまた早く顕在化した。主な問題点は以下の通りである。

<支援費制度の問題点>

- 身体障害・知的障害・精神障害といった障害種別ごとに縦割りのサービス提供が行われる状況は変わらなかったため、サービス利用者からみて分かりにくいものであること
- 地方自治体間でサービス提供状況に格差が大きいこと
- 財源の確保が難しいこと

支援費制度の仕組み



資料：各種資料より作成

2-3. 自立支援法

以上のような状況を踏まえて、障害者福祉のサービスを抜本的に変革するものとして、障害者自立支援法が平成18年度から施行されることとなった。

自立支援法のねらいとポイントは以下の通りである。

<自立支援法のねらい>

- 障害者の福祉サービスを一元的に提供する体制を確立すること
- 障害者の就労を促進すること
- 地域の限られた資源を活用できるよう規制緩和を行うこと
- 公平なサービス利用のために、手続きや基準の透明化・明確化を図ること
- 増大する福祉サービス等の費用を社会全体で負担し、支えあう仕組みを強化すること

<自立支援法のポイント>

1 障害者の福祉サービスを一元化

(1) 給付の対象

身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児を給付の対象とし、障害種別に関わりなく共通の福祉サービスを共通の制度で提供する。

サービスの提供主体は市町村に一元化された。

(2) 自立支援給付の内容

① 介護給付費

ホームヘルプ、ショートステイ、入所施設、ケアホーム等のサービスが「介護給付費」として位置づけられた。

② 訓練等給付費

自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、グループホーム等のサービスが「訓練等給付費」として位置づけられた。

③ 自立支援医療費

これまでの更生医療、育成医療、精神障害者通院医療費の3つの公費負担医療が「自立支援医療費」に再編された。

(3) 地域生活支援事業の創設

地域の実情に応じて柔軟に行われることの望ましい事業として、相談支援、移動支援、日常生活用具、手話通訳等の派遣、地域活動支援等の事業が「地域生活支援事業」に再編された。

2 利用の手続きや基準の透明化、明確化

(1)障害程度区分の認定と支給決定

福祉サービスの個別の必要度を明らかにするために、新たに設けられた「市町村審査会」の審査と判定に基づいて、市町村による障害程度区分（6段階）の認定が行われる。

給付を受けるために、利用者からの申請に基づいて市町村の支給決定が必要となる。

(2)ケアマネジメントの制度化

適切な支給決定とさまざまなサービスを組み合わせたサービスの計画的な利用を支援するために、市町村または相談支援事業者によるケアマネジメントが導入された。

3 サービス量と所得に応じた利用者負担

(1)原則は定率10%負担

①障害福祉サービスの利用者負担

食費や高熱水費が実費負担となり、サービスの量に応じた定率1割負担となる（ただし所得に応じた月額上限が設けられている）。

②公費負担医療の利用者負担

新たな自立支援医療費では、医療費の定率1割負担となる（ただし所得に応じた月額上限が設けられている）。

4 社会資源活用のための規制緩和

市町村が地域の実情に応じて取り組み、身近な地域でサービスが利用できるよう、空き教室や店舗の活用を可能とする規制緩和が行われた。

5 障害福祉計画によるサービスの確保

国の定める基本方針に即して、都道府県、市町村が障害福祉サービスや地域生活支援事業等の提供体制を確保するために「障害福祉計画」を定めることとなった。

（資料）東京都社会福祉協議会「障害者自立支援法とは…」に基づいて作成。

3. 社会福祉法人の経営課題

「2.」で概観したような障害者福祉サービスの制度の変革は、サービスの担い手である社会福祉法人のあり方にも大きな影響を及ぼすものであり、社会福祉法人の経営も変革が迫られることとなった。

3-1. 社会環境の変化と社会福祉法人への要請の変化

まず、社会福祉法人とは何か、という点について整理しておく。

社会福祉法人とは、1951年に制定された社会福祉事業法（現在の社会福祉法）により創設され、「社会福祉事業を行うことを目的として設立された法人」である。

社会福祉事業とは、社会福祉法第2条に限定列挙されている第1種社会福祉事業と第2種社会福祉事業を指す。

第1種社会福祉事業	<ul style="list-style-type: none">・生活保護法に規定する救護施設、更生施設などを経営する事業など・児童福祉法に規定する乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、知的障害児施設、肢体不自由児施設などを経営する事業・老人福祉法に規定する養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホームを経営する事業・身体障害者福祉法に規定する身体障害者更生施設、身体障害者療護施設、身体障害者福祉ホームなどを経営する事業・売春防止法に規定する婦人保護施設を経営する事業・授産施設を経営する事業及び生計困難者に対して無利子又は低利で資金を融通する事業
第2種社会福祉事業	<ul style="list-style-type: none">・児童福祉法に規定する児童デイサービス事業、助産施設、保育所などを経営する事業など・母子及び寡婦福祉法に規定する母子家庭等日常生活支援事業など・老人福祉法に規定する老人デイサービス事業、老人短期入所施設などを経営する事業など・身体障害者福祉法に規定する身体障害者デイサービス事業、身体障害者短期入所事業など・知的障害者福祉法に規定する知的障害者デイサービス事業、知的障害者短期入所事業など・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に規定する精神障害者社会復帰施設を経営する事業など・生計困難者に対して、無料又は低額な費用で介護老人保健施設を利用させる事業など

第1種福祉事業は、公共性の特に高い事業であって、対象者の人格の尊厳に重大な関係を持つものであるとされ、第2種福祉事業は、第1種福祉事業に比べると、事業実施に伴う弊害のおそれが比較的少ないものとされている。原則として、第1種福祉事業は国・地方公共団体または社会福祉法人によって経営される。

社会福祉事業の担い手である社会福祉法人の基本的な性格として、措置制度のもとでは、以下のような点が指摘されている。

＜措置制度のもとにおける社会福祉法人の基本的な性格＞

- 「公益性」と「非営利性」の性格を備えていること
- 社会福祉事業の「純粋性」を保って、その「公共性」を高めるために設けられたものであること
- 憲法第89条による公の支配に属さない慈善または博愛の事業に対する公金支出禁止規定を回避するために設けられたものであること
- 社会福祉事業では公的責任の原則が適用され、公が責任を持って措置を行い、事業の遂行を社会福祉法人に委託する方式が採られてきたこと

＜措置制度のもとにおける社会福祉法人の経営の傾向＞

- 法人経営というよりは施設管理が中心になりがちであること
- 事業規模は零細になりがちであること
- 補助金と寄付が経営の前提となること
- サービスが画一的なものになりがちであること
- 同族的な経営になりがちであること

しかし、以下のような社会環境の変化によって、社会福祉法人の経営のあり方についても変革が迫られることとなった。

＜社会福祉法人の経営に变革を迫る社会的な変化＞

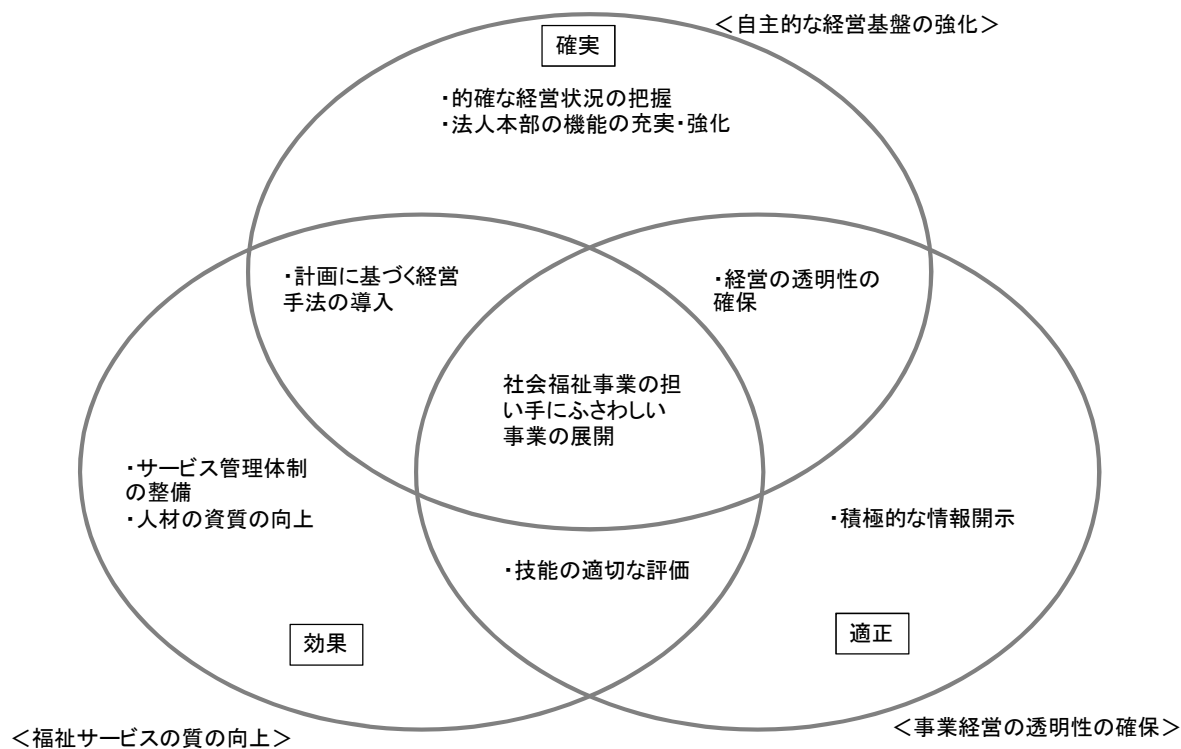
- 平成12年度から介護保険制度が導入され、社会福祉の分野でも措置から契約への転換が進展していること
- 社会福祉サービスが量的にも拡大していること
- 介護分野を中心に、営利法人やNPO法人など多様な担い手が活躍するようになっていること
- 国家財政や地方公共団体の財政が厳しくなっていること
- 認知症高齢者や独居高齢者の増加、ノーマライゼーションの浸透により施設から在宅への動きが強まっていることなどを要因として新たなニーズが拡大していること

＜社会福祉法人の経営に要請される变革＞

- 施設管理から法人経営を重視するあり方に転換すること
- 自立・自律・責任に基づく経営の革新を行うこと
- 効率的・安定的な経営を確立すること
- 多角的・積極的な経営を展開すること
- ガバナンスを確立して経営能力を向上すること
- 利用者の利便性や満足度を高め、利用者の選択を視野に入れた事業展開を行うこと
- 社会に対して積極的に情報開示すること
- 福祉・介護にかかわる人材の育成機関としての役割を果たすこと
- 先駆的な事業へ積極的に取り組むこと
- 社会福祉法人が持っている専門性や機能を効果的・効率的に地域に還元して、地域福祉のけん引役となること

一言で言うと、社会福祉法人が、自らの努力によって利用者を獲得し、必要な資金を事業収入として稼得する経営マインドを持つことが要請されているのである。

求められる社会福祉法人の経営のあり方



資料:「社会福祉法人の経営に関する検討会報告書」(平成12年7月)より作成

3-2. 規制改革と民間参入

主として小泉内閣以降に行われた規制改革によって、福祉サービスの民間参入が促進されることが目指された。

＜総合規制改革会議の流れ＞

- 総合規制改革会議「規制改革の推進に関する第1次答申」（平成13年12月）
- 総合規制改革会議「規制改革の推進に関する第2次答申」（平成14年12月）
- 総合規制改革会議「規制改革の推進に関する第3次答申」（平成15年12月）

平成16年3月には「規制改革・民間開放推進3カ年計画」が閣議決定され、株式会社等による特別養護老人ホーム経営の解禁も盛り込まれた。

株式会社等による特別養護老人ホーム経営の解禁	(a) 構造改革特区における公設民営方式またはPFI（民間資金等活用事業）方式による株式会社の特別養護老人ホーム経営の状況や、施設体系のあり方の見直しの状況を見ながら、全国における取り扱いなどについてさらに検討を進める。 (→逐次検討)
	(b) 構造改革特区で講じられた規制の特例措置の効果等を評価するため、の民間人からなる委員会を平成15年7月中に設立し、年内に評価方法や基準等を検討する。認定された構造改革特区において実施されている規制の特例措置について、評価のための委員会で特段の問題の生じていないと判断されるものについては、速やかに全国規模の規制改革につなげる。 (→逐次実施)

その後、構造改革特区の事例として、北海道・乙部町、岩手県・一戸町の2町において、地方公共団体が設置した特別養護老人ホームの管理が株式会社に委託されている。

<北海道・乙部町の事例>

公設公営の特別養護老人ホームを民間企業（株式会社ジャパンケアサービス）に管理委託することにより、施設サービスと民間企業（株式会社ジャパンケアサービス）が行っている在宅サービスおよび町が運営委託している通所介護とを併せた総合的なサービスの提供とともに、効率的・効果的な運営によって経費の節減が図られ、節減された経費を他の福祉サービス充実のための財源に当てることができる。

さらに、民間感覚を活かした良質で利用者本位のサービスを提供できるなど高齢者が住み慣れた地域で暮らせる高齢者福祉の確立を図る。

<岩手県・一戸町の事例>

平成16年度に国、県の補助を受けて小規模の特別養護老人ホーム（定員20名）を町が整備し、平成17年度の開設に合わせて株式会社結愛サービス公社に管理委託する。

高齢者が住み慣れた場所で、心身ともに健やかで生きがいを持って暮らせるような介護保険サービスや介護予防・生活支援（地域支え合い）事業、高齢者保険事業のサービスを一体的に提供するなど高齢者福祉の総合的な推進を図る。

3-3. 会計基準の変更

措置から契約へと福祉サービス提供のあり方が抜本的に転換することに伴い、社会福祉法人の会計基準についても変革が行われた。平成12年2月に「社会福祉法人会計基準」が通知され、平成12年度から新たな会計基準が適用されることとなった。

<新たな会計基準の基本的な考え方>

- 社会福祉法人単位での経営を目指し、法人全体の経営状況が把握できる会計基準とする。そのために、従来は施設を会計単位としていたものを、法人一本の会計単位とされた。なお、各施設等の経営状況を判読できるよう、家計単位の内部に施設ごとや事業ごとの経理区分が設けられた。
- 会計基準は、簡潔明瞭なものとし、適切なコスト管理や経営努力の結果が反映されるよう損益計算の考え方が採り入れられた。具体的には、建物等の資産価値を適切に評価・表示するための「減価償却制度」や将来の発生費用のうち、当期において費用認識すべき金額を合理的に見積もり計上する「引当金制度」の導入である。また、あわせて、民間企業において作成される損益計算書に相当する「事業活動収支計算書」が計算書類に加えられた。
- 会計基準は、法人としての高い公益性を踏まえた内容とされた。
- 会計基準は基本的な事項について定めたもので、詳細についてはそれぞれの法人で自主的に定めることとされた。

<留意点>

- 原則として、全ての法人について適用されるものとされた。
- 措置費（運営費）支弁対象施設のみを運営している法人については、当分の間、経理規定準則によることができるものとされた。
- これまで、経理規定準則が適用されていない法人については、当分の間、従来の会計基準によることができるものとされた。
- 病院会計基準を適用している肢体不自由児施設、重症心身障害児施設、助産施設及び老人保健施設等については、当分の間、従来の会計処理によるものとされた。
- 授産施設については、別途通知される予定の会計基準によるものとされた。

4. 経営影響度に関する分析

障害者福祉サービスや社会福祉法人を取り巻く制度改正が、社会福祉法人の経営にどのように影響しているかを明らかにするために、アンケート調査を行った。

「アンケート調査の概要」

○調査対象

- ・対象：身体・知的・児童を対象（「精神」は対象外）。
- ・対象：社会福祉法人、社会福祉協議会（医療法人、NPO法人、自治体は対象外。）
- ・当該条件および調査協力可能性を考慮して、調査対象の選定を行う。
⇒25都道府県×10法人で250法人を想定
　　<14事業×10～20法人程度となるように考慮>
⇒4カ年分として、データ数として1000件を想定

(留意点)実際に集計・分析の対象となったのは概ね300法人分である。

○調査期間

- ・平成14年度から17年度までの4時点

○調査項目

法人の損益収支データ（貸借対照表・収支計算書については補足）

- ・決算情報
 - 「収入総額」
 - 「支出総額」
 - 「直接・間接経費総額」
 - 「人件費」
- 等
- ・業務実績
 - 「利用者数」
 - 「職員数」
- 等

○データ分析

- ・事業別に収支状況の経年変化等、支援費制度導入による経営への影響を分析する。

4-1. データの入手できた事業

本アンケート調査でデータの入手できた事業を下表に示す。

事業			データ入手 できたもの	
身体障害者	身体障害者居宅介護等事業		○	
	身体障害者デイサービス事業		○	
	身体障害者短期入所事業		○	
	身体障害者更生施設	入所	○	
		通所部		
	身体障害者療護施設	入所	○	
		通所部	○	
	身体障害者授産施設	身体障害者入所授産施設	入所	○
			通所部	
		身体障害者通所授産施設	通所	○
分場				
知的障害者	知的障害者居宅介護等事業		○	
	知的障害者デイサービス事業		○	
	知的障害者短期入所事業		○	
	知的障害者地域生活援助事業		○	
	知的障害者更生施設	知的障害者入所更生施設	入所	○
			通所部	○
		知的障害者通所更生施設	通所	○
			分場	○
	知的障害者授産施設	知的障害者入所授産施設	入所	○
			通所部	
		知的障害者通所授産施設	通所	○
分場			○	
知的障害者通勤寮		○		
児童	児童居宅介護等事業		○	
	児童デイサービス事業		○	
	児童短期入所事業		○	

4-2. 各事業における経営の状況

ここでは、本アンケート調査でデータの入手できた各事業について、平成14年度～17年度における収支差と人件費比率の推移を示す。(推移を示す項目は具体的には以下の通りである。)

$$\text{収支差1} = \text{収入総額} - \text{支出総額}$$

$$\text{収支差2} = \text{収入総額} - \text{補助金}^{(*)} - \text{支出総額}$$

$$\text{人件費比率} = \text{人件費} \div \text{支出総額}$$

全て1事業所
当たり

(*) 補助金には、「経常経費補助金」「貸借の補助金」「借入金元金償還補助金」「国庫補助金等特別積立金取崩し」を含む。

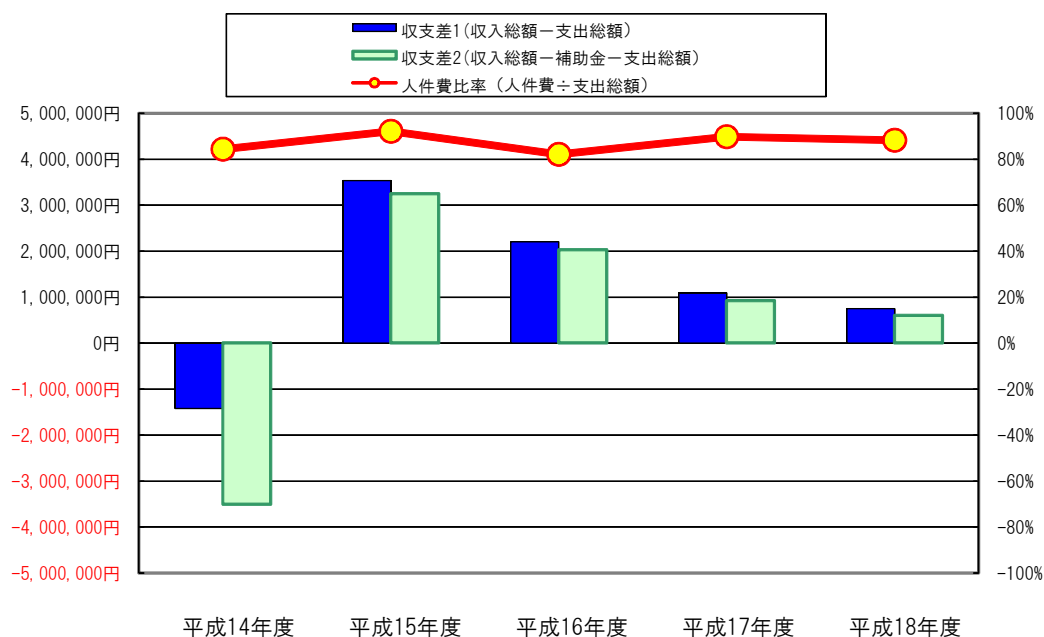
(1) 身体障害者居宅介護等事業

収入総額に補助金を含めた収支差1を見ると、平成14年度は赤字であったが、平成15年度以降は黒字となっている。

収入総額に補助金を含めない収支差2を見ると、平成14年度の赤字幅は拡大するが、平成15年度以降は補助金がほぼゼロであるため、収支差1とほぼ同額となる。

支出に占める人件費比率は、80～90%前後で推移している。

図表：身体障害者居宅介護等事業における収支差・人件費比率の推移（1事業所当たり）



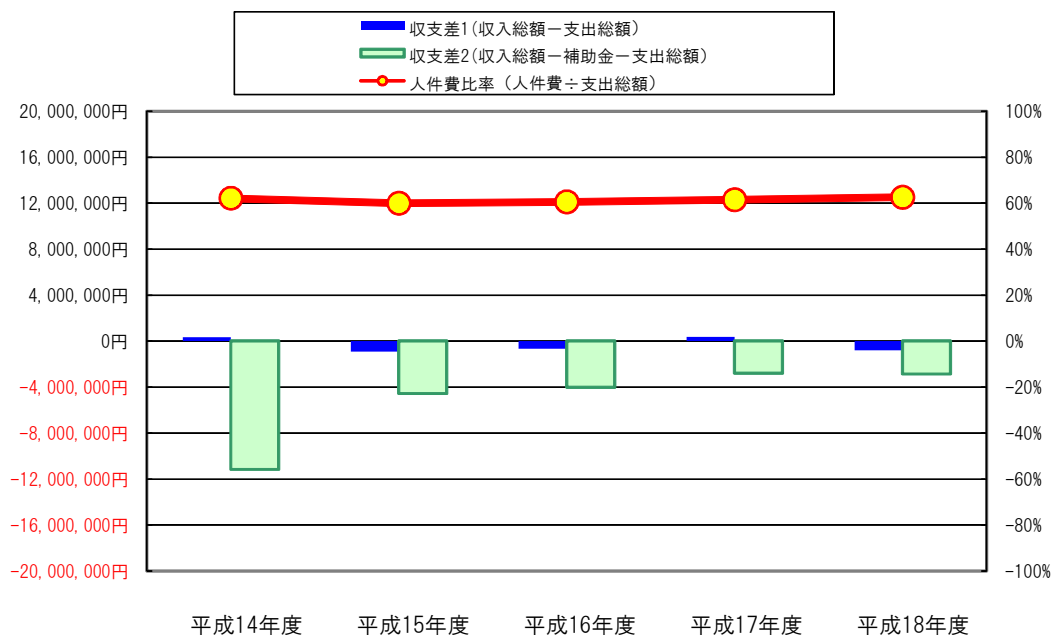
(2) 身体障害者デイサービス事業

収入総額に補助金を含めた収支差1を見ると、平成14年度以降全て赤字である。平成14年度に比べて、平成15年度以降の赤字幅は大きい。

収入総額に補助金を含めない収支差2を見ると、平成14年度以降全て赤字であるが、赤字幅は減少傾向にある。

支出に占める人件費比率は、概ね60%で推移している。

図表：身体障害者デイサービス事業における収支差・人件費比率の推移（1事業所当たり）



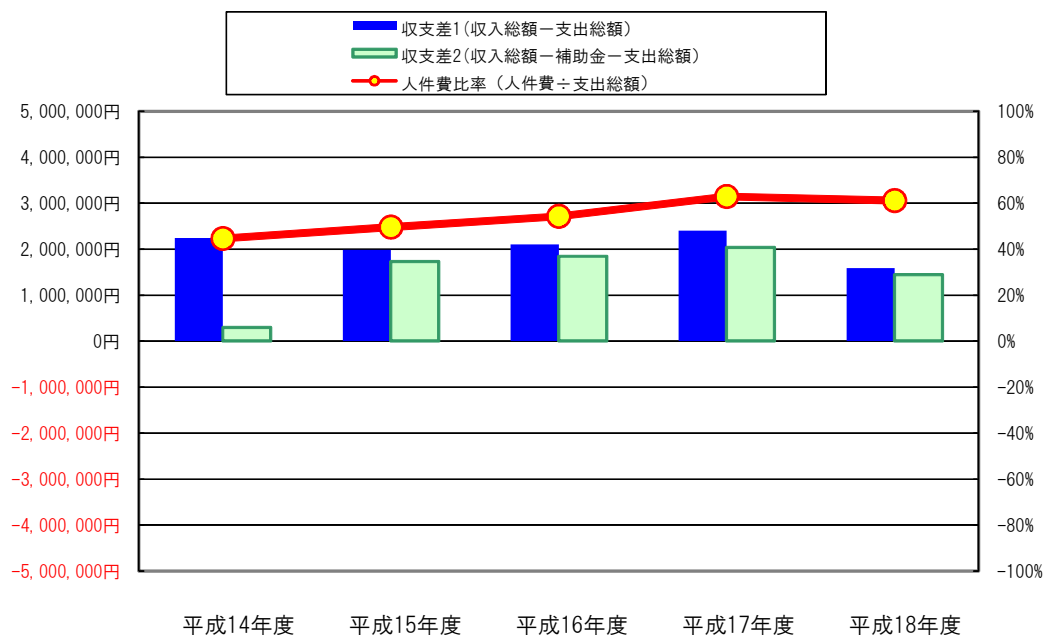
(3) 身体障害者短期入所事業

収入総額に補助金を含めた収支差1を見ると、平成14年度以降全て黒字である。黒字額は平成17年度以降は低下傾向にある。

収入総額に補助金を含めない収支差2を見ると、収支差1よりも減少するものの、平成14年度以降全て黒字である。平成15年度以降は補助金が少ないため、収支差1と近い額となっている。

支出に占める人件費比率は、徐々に増加しており、平成17年度以降は概ね60%となっている。

図表：身体障害者短期入所事業における収支差・人件費比率の推移（1事業所当たり）

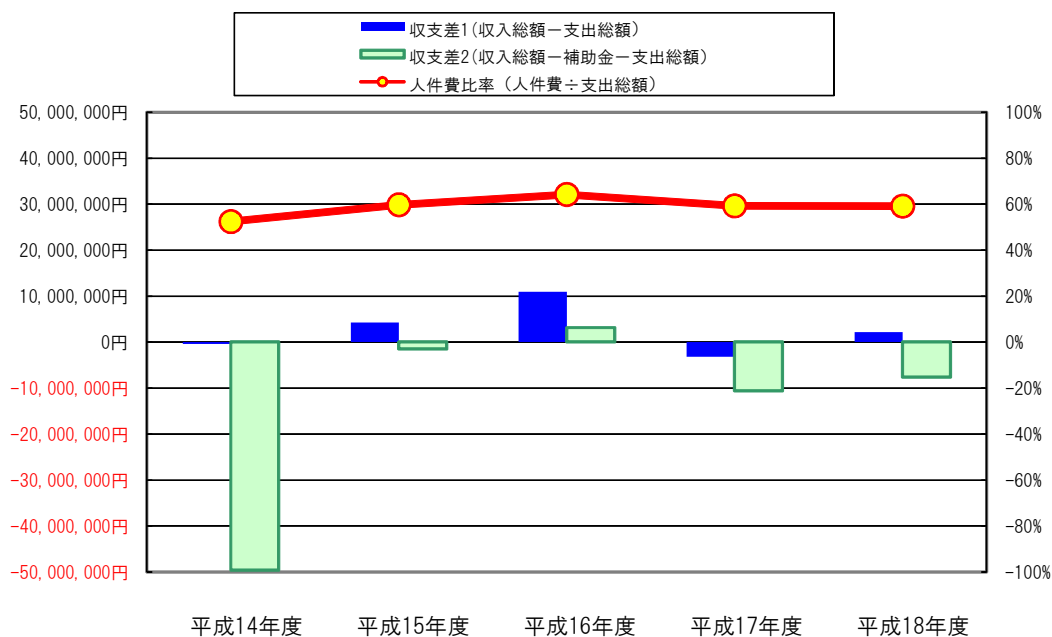


(4) 身体障害者更生施設(入所)

収入総額に補助金を含めた収支差1を見ると、平成14年度⇒15年度⇒16年度と大きく改善したが、平成17年度は赤字となった。

収入総額に補助金を含めない収支差2を見ると、平成16年度以外は赤字となっている。支出に占める人件費比率は、概ね60%で推移している。

図表：身体障害者更生施設(入所)における収支差・人件費比率の推移(1事業所当たり)



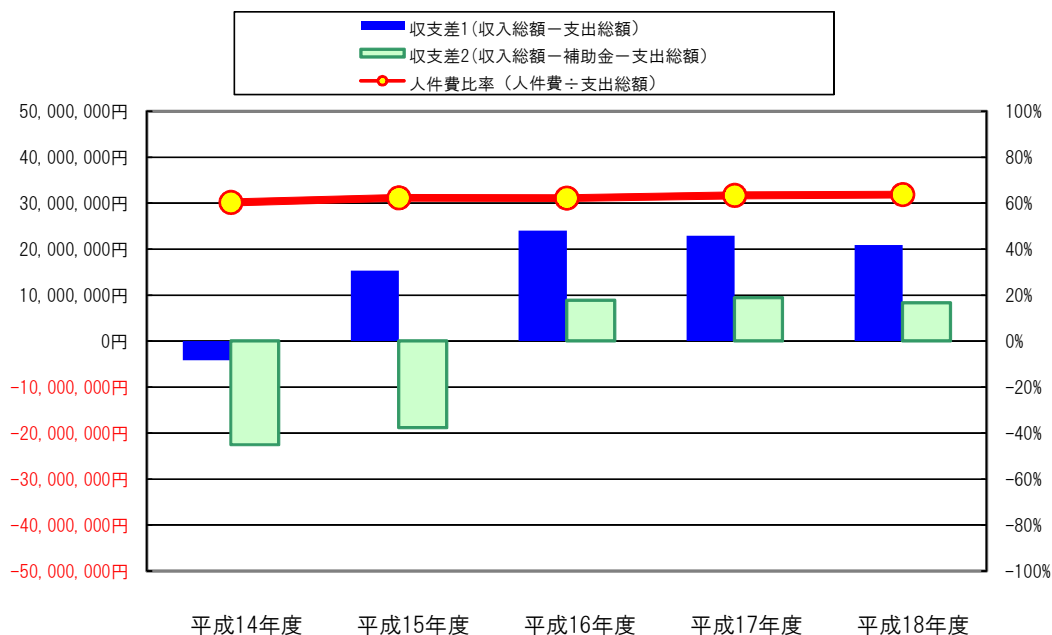
(5) 身体障害者療護施設(入所)

収入総額に補助金を含めた収支差1を見ると、平成14年度は赤字であったが、平成15年度以降黒字である。平成16年度以降は200万円を超える黒字が続いている。

収入総額に補助金を含めない収支差2を見ると、平成14年度・15年度は赤字であるが、平成16年度以降は黒字となっている。

支出に占める人件費比率は、概ね60%で推移している。

図表：身体障害者療護施設(入所)における収支差・人件費比率の推移(1事業所当たり)



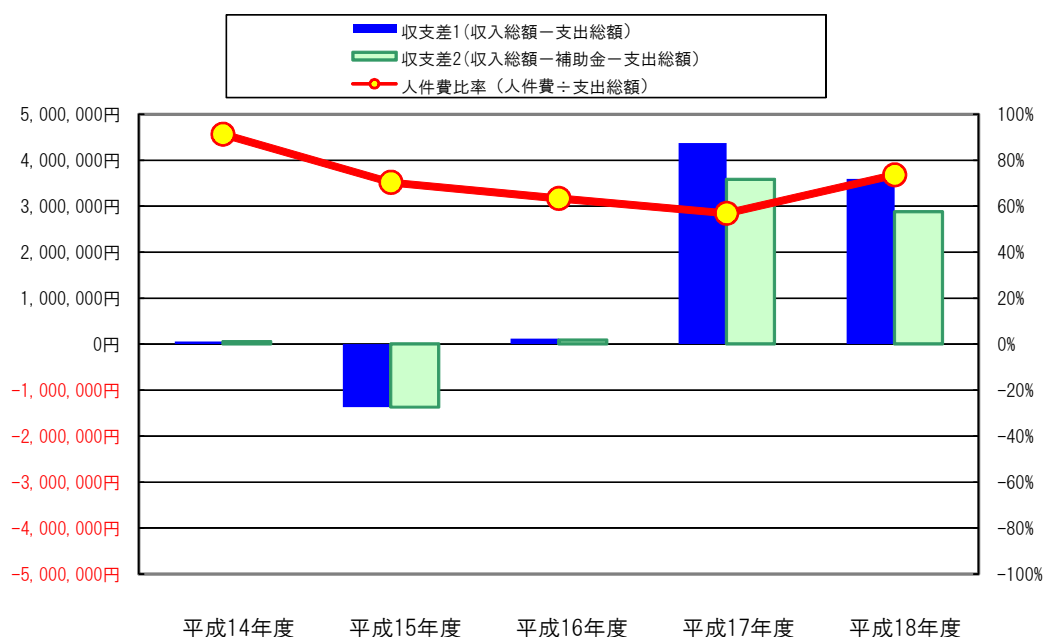
(6) 身体障害者療護施設（通所部）

収入総額に補助金を含めた収支差1を見ると、平成16年度までは赤字もしくはほぼゼロであったが、平成17年度以降黒字である。平成17年度以降は300万円を超える黒字となっている。

収入総額に補助金を含めない収支差2を見ても、平成17年度以降黒字である。

支出に占める人件費比率は、平成14年度の91%から平成17年度の57%まで大きく低下したが、平成18年度には反転して74%となっている。

図表：身体障害者療護施設（通所部）における収支差・人件費比率の推移（1事業所当たり）



(7) 身体障害者入所授産施設（入所）

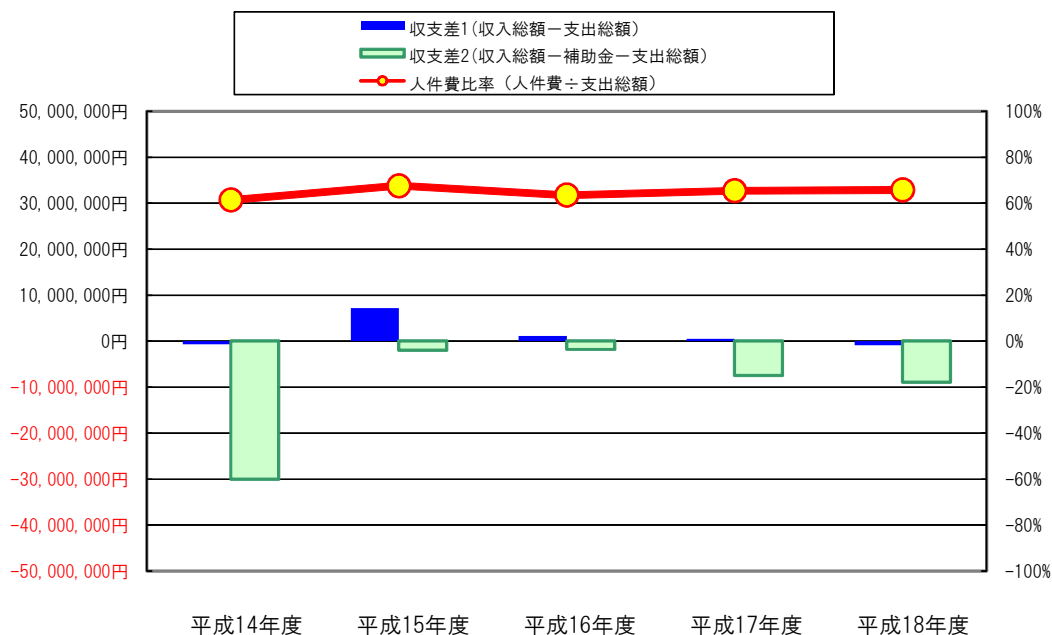
<社会福祉事業>

収入総額に補助金を含めた収支差1を見ると、平成15・16年度に黒字となった他は、赤字である。

収入総額に補助金を含めない収支差2を見ると、平成14年度以降全て赤字である。赤字幅は平成14年度から15年度にかけて大幅に減少したものの、それ以降拡大する傾向にある。

支出に占める人件費比率は、60%強で推移している。

図表：身体障害者授産施設（入所）の社会福祉事業における収支差・人件費比率の推移（1事業所当たり）



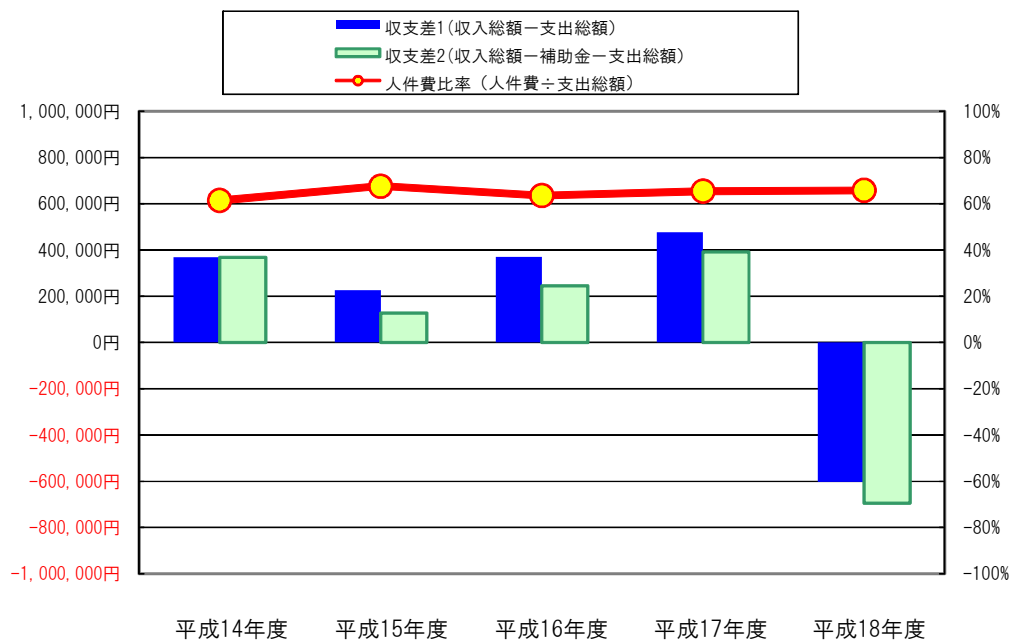
<授産事業>

収入総額に補助金を含めた収支差1を見ると、平成17年度まで黒字で、黒字額は拡大傾向にあったが、平成18年度には赤字となった。

収入総額に補助金を含めない収支差2を見ても、平成17年度まで黒字で、黒字額は拡大傾向にあったが、平成18年度には赤字となった。

支出に占める人件費比率は、60%～70%前後で推移している。

図表：身体障害者授産施設(入所)の授産事業における収支差・人件費比率の推移(1事業所当たり)



(8) 身体障害者通所授産施設（通所）

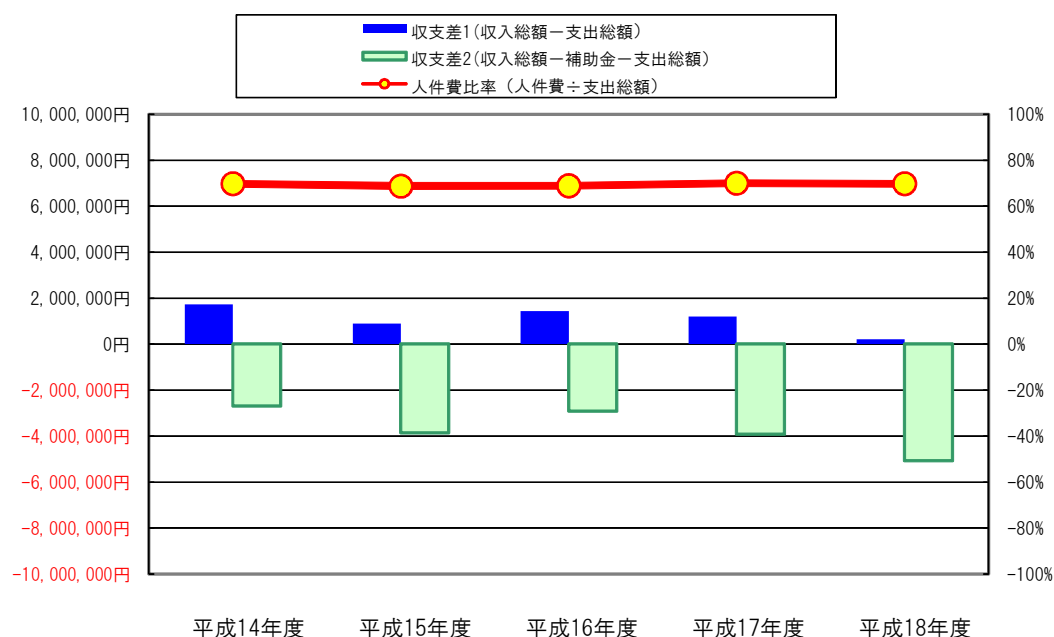
＜社会福祉事業＞

収入総額に補助金を含めた収支差1を見ると、平成14年度以降全て黒字であるが、平成18年度は22万円に減少した。

収入総額に補助金を含めない収支差2を見ると、平成14年度以降全て赤字となっており、赤字幅が拡大傾向にある。

支出に占める人件費比率は、概ね70%で推移している。

図表：身体障害者通所授産施設（通所）の社会福祉事業における収支差・人件費比率の推移（1事業所当たり）

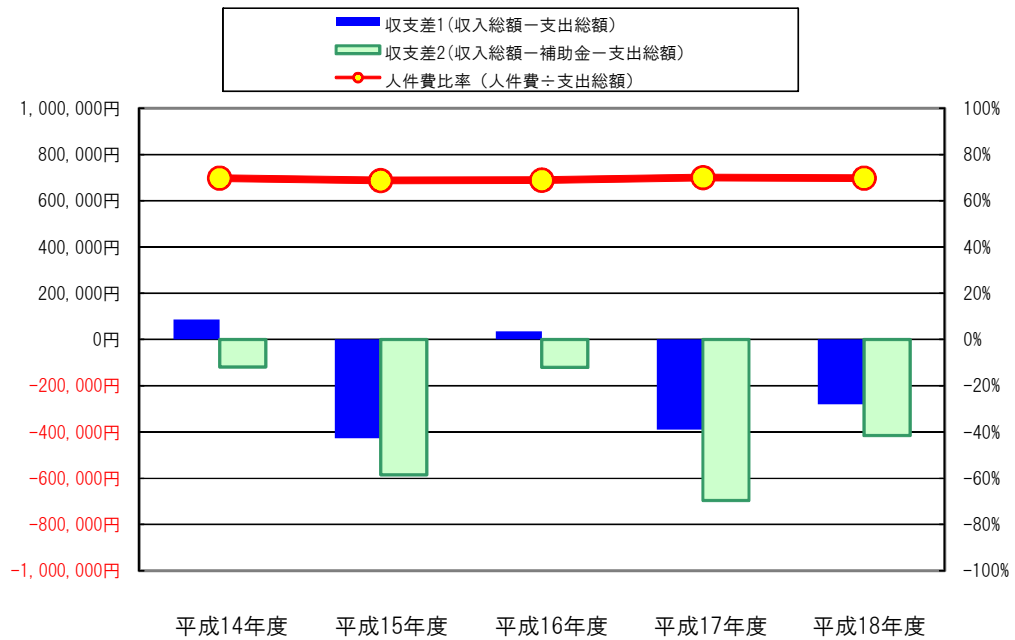


<授産事業>

収入総額に補助金を含めた収支差1を見ると、平成14年度と16年度に若干の黒字となった他は赤字である。

収入総額に補助金を含めない収支差2を見ると、平成14年度以降全て赤字である。支出に占める人件費比率は、概ね70%で推移している。

図表：身体障害者通所授産施設(通所)の授産事業における収支差・人件費比率の推移(1事業所当たり)



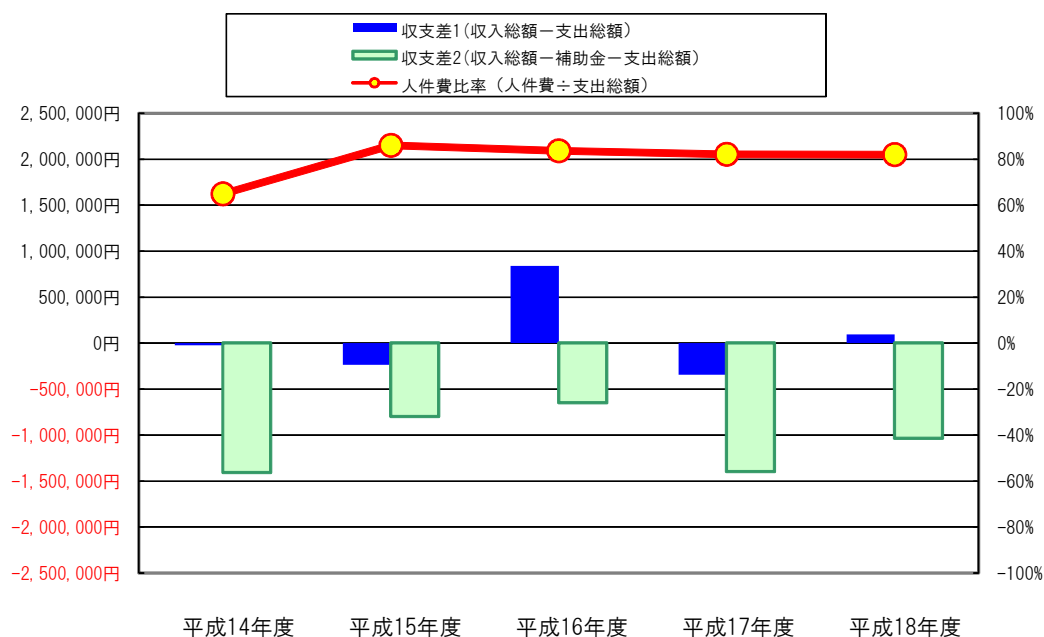
(9) 知的障害者居宅介護等事業

収入総額に補助金を含めた収支差1を見ると、平成16年度と18年度以外は赤字である。

収入総額に補助金を含めない収支差2を見ると、平成14年度以降全て赤字である。

支出に占める人件費比率は、平成14年度は65%であったが、平成15年度以降80%を超える水準で推移している。

図表：知的障害者居宅介護等事業における収支差・人件費比率の推移（1事業所当たり）



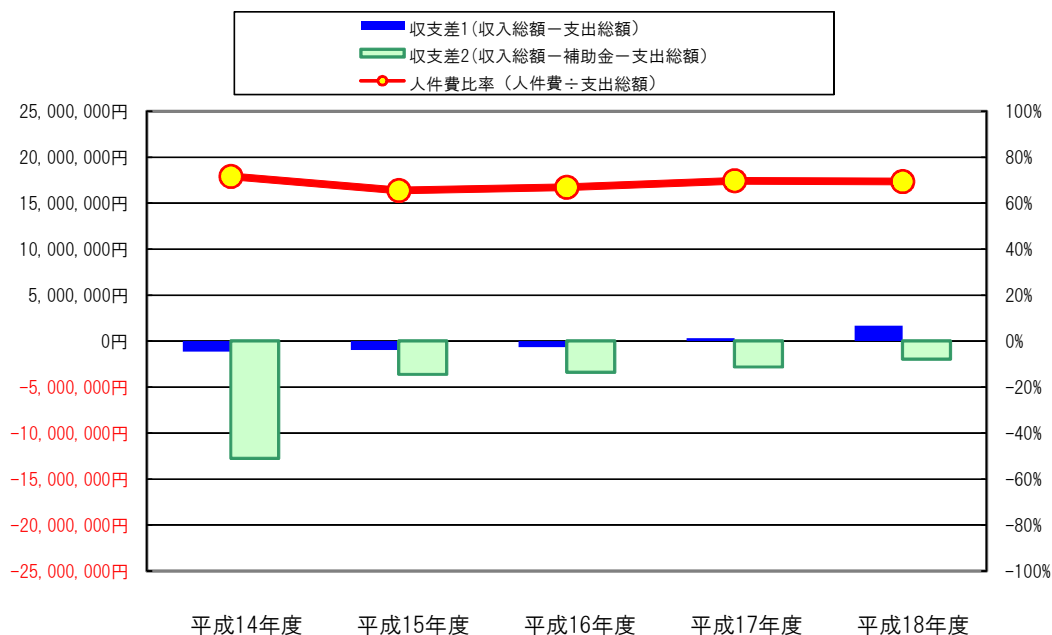
(10) 知的障害者デイサービス事業

収入総額に補助金を含めた収支差1を見ると、平成16年度までは赤字であったが、平成17年度以降黒字となっている。

収入総額に補助金を含めない収支差2を見ると、平成14年度以降全て赤字であるが、赤字幅は減少している。

支出に占める人件費比率は、70%前後で推移している。

図表：知的障害者デイサービス事業における収支差・人件費比率の推移（1事業所当たり）



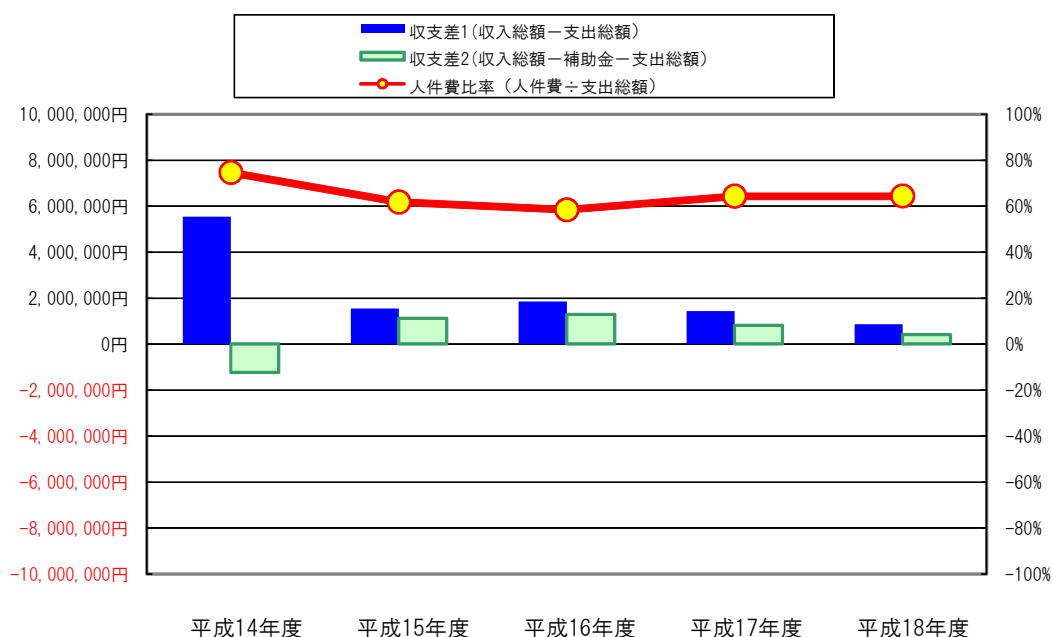
(11) 知的障害者短期入所事業

収入総額に補助金を含めた収支差1を見ると、平成14年度以降全て黒字であるが、黒字額は減少傾向にある。

収入総額に補助金を含めない収支差2を見ると、平成14年度は赤字であるが、平成15年度以降は黒字である。ただし、黒字額は減少傾向にある。

支出に占める人件費比率は、平成14年度から16年度にかけて減少したが、平成17年度以降は6割を超えている。

図表：知的障害者短期入所事業における収支差・人件費比率の推移（1事業所当たり）



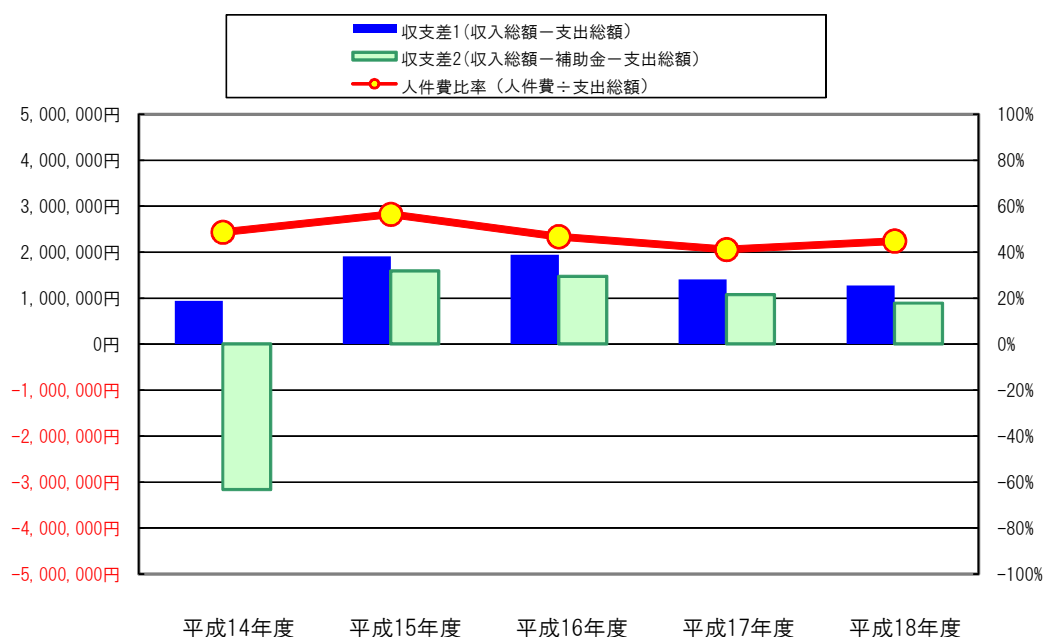
(12) 知的障害者地域生活援助事業

収入総額に補助金を含めた収支差1を見ると、平成14年度以降全て黒字である。平成16年度以降は黒字幅が減少している。

収入総額に補助金を含めない収支差2を見ると、平成14年度のみ赤字であったが、平成15年度以降は黒字である。平成15年度以降の黒字幅は減少している

支出に占める人件費比率は、平成15年度には6割近い水準であったが、平成16年度以降は4割強となっている。

図表：知的障害者地域生活援助事業における収支差・人件費比率の推移（1事業所当たり）



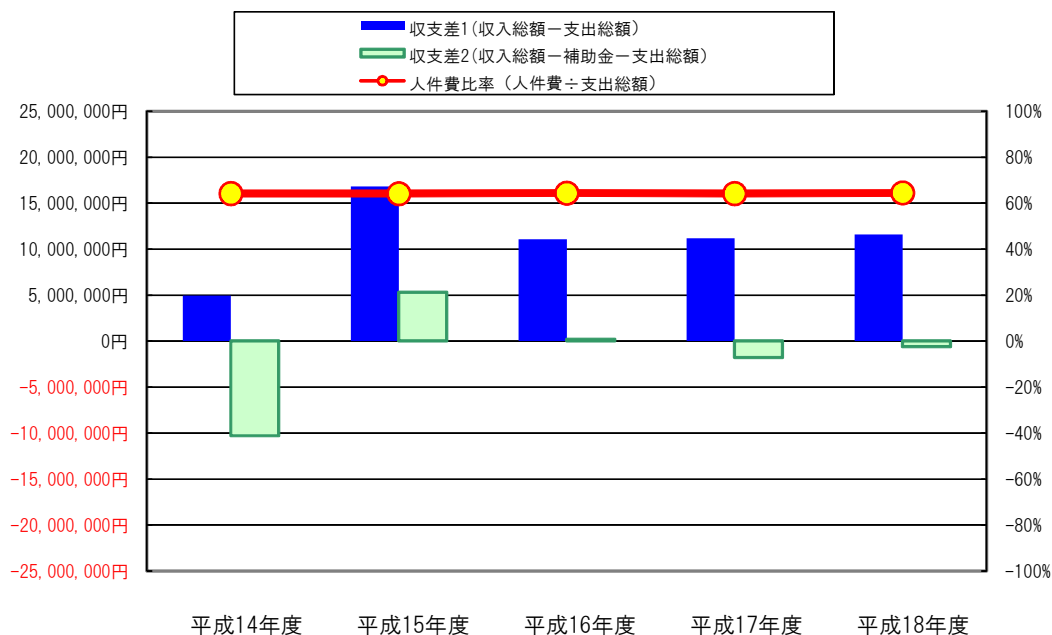
(13) 知的障害者入所更生施設（入所）

収入総額に補助金を含めた収支差1を見ると、平成14年度以降全て黒字である。平成15年度から16年度に黒字額は大きく減少したが、16年度以降黒字額が増加している。

収入総額に補助金を含めない収支差2を見ると、平成15年度、16年度以外は赤字となっている。

支出に占める人件費比率は、概ね65%で推移している。

図表：知的障害者入所更生施設（入所）における収支差・人件費比率の推移（1事業所当たり）



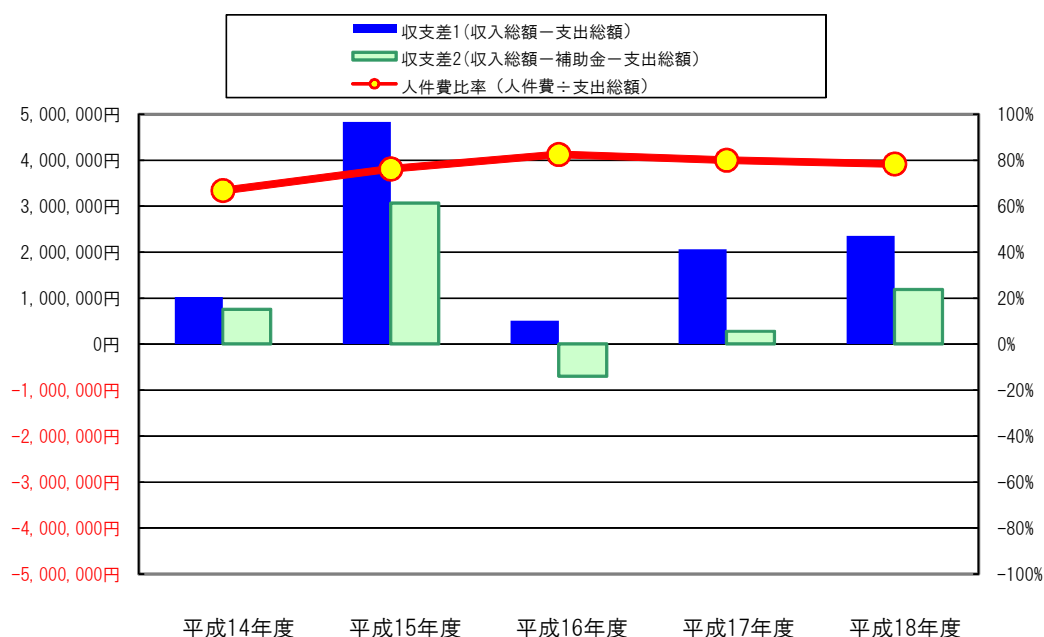
(14) 知的障害者入所更生施設（通所部）

収入総額に補助金を含めた収支差1を見ると、平成14年度以降全て黒字である。平成15年度から16年度にかけて黒字幅は大きく減少したが、その後増加している。

収入総額に補助金を含めない収支差2を見ると、平成16年度以外は黒字となっている。平成17年度以降、黒字幅は増加している。

支出に占める人件費比率は、平成14年度には7割弱であったが15年度以降は概ね80%で推移している。

図表：知的障害者入所更生施設（通所部）における収支差・人件費比率の推移（1事業所当たり）



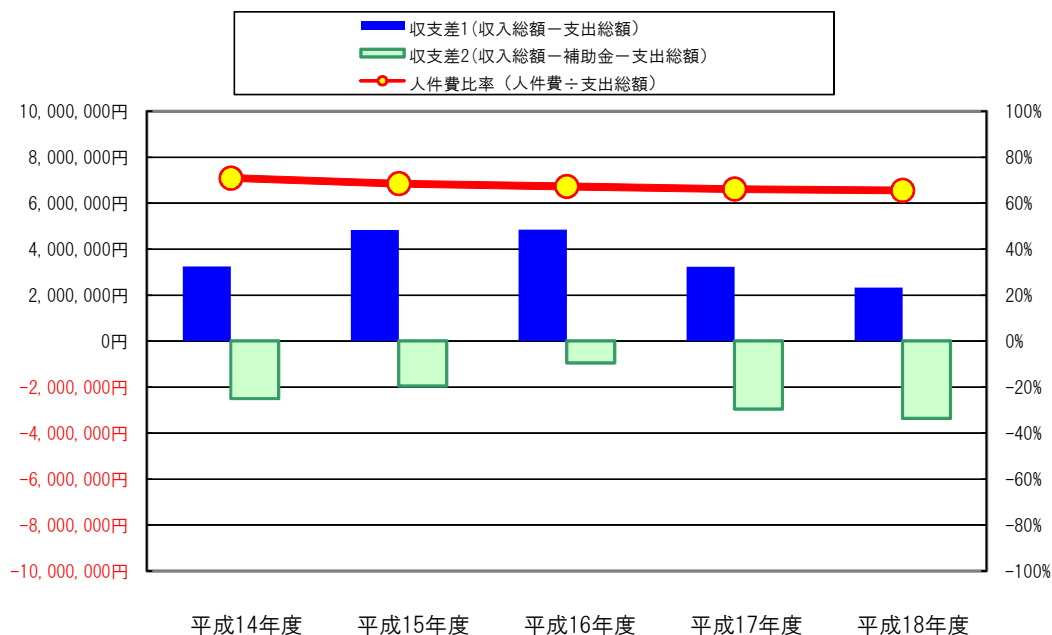
(15) 知的障害者通所更生施設（通所）

収入総額に補助金を含めた収支差1を見ると、平成14年度以降全て黒字である。黒字額は平成16年度まで増加したが、平成17年度以降は減少している。

収入総額に補助金を含めない収支差2を見ると、平成14年度以降全て赤字である。平成16年度以降、赤字幅が増加している。

支出に占める人件費比率は、60%～70%前後で推移している。

図表：知的障害者通所更生施設（通所）における収支差・人件費比率の推移（1事業所当たり）



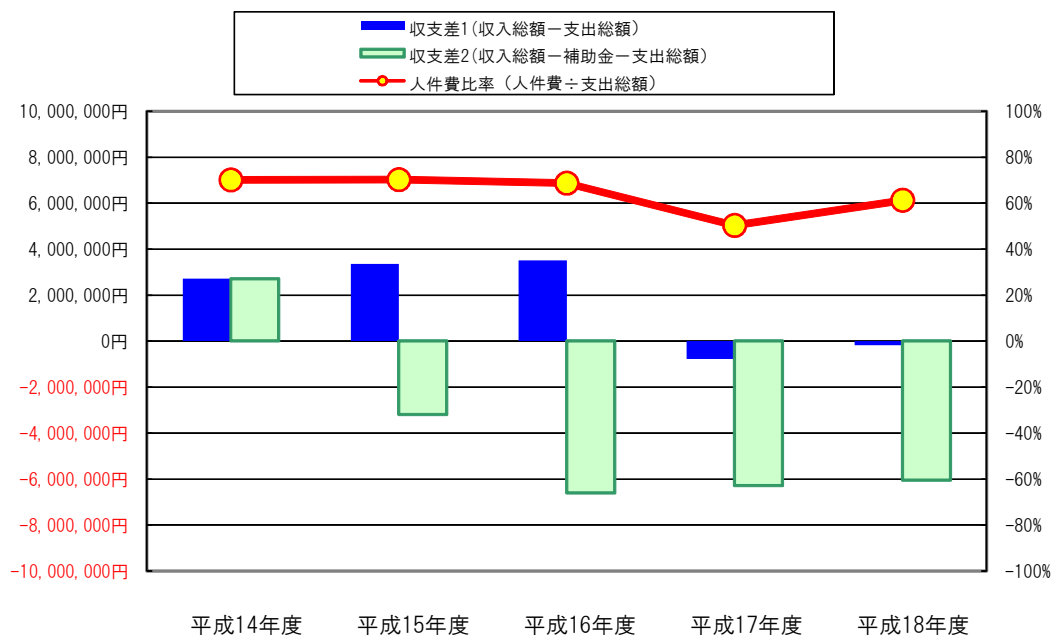
(16) 知的障害者通所更生施設(分場)

収入総額に補助金を含めた収支差1を見ると、平成16年度までは黒字であるが、平成17年度以降は赤字となっている。

収入総額に補助金を含めない収支差2を見ると、平成14年度は黒字であったが、平成15年度以降赤字となっている。

支出に占める人件費比率は、50%~70%前後で推移している。

図表：知的障害者通所更生施設(分場)における収支差・人件費比率の推移(1事業所当たり)



(17) 知的障害者入所授産施設（入所）

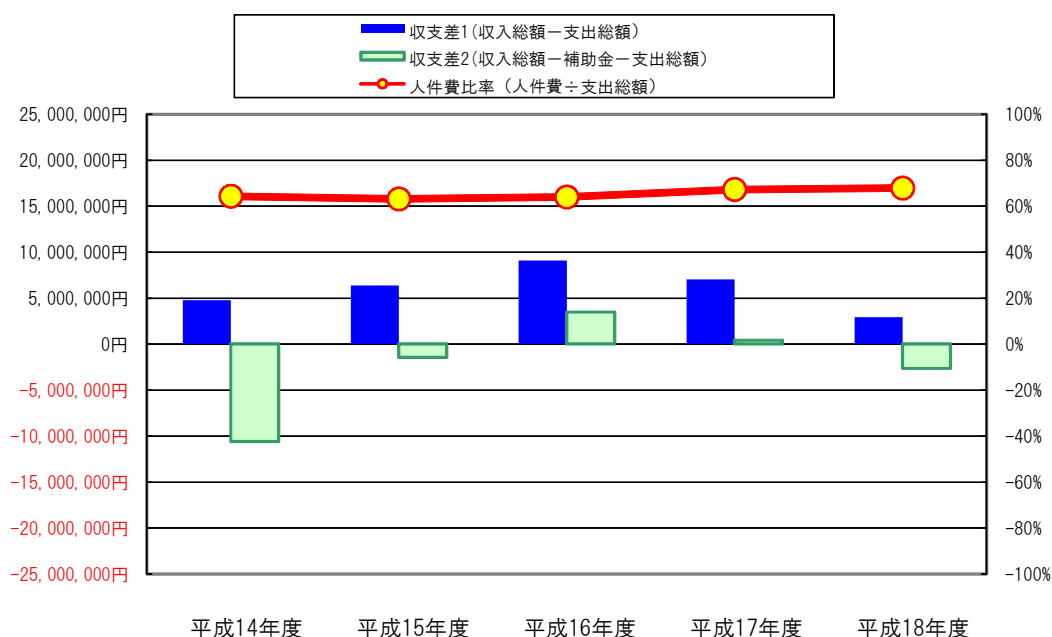
< 社会福祉事業 >

収入総額に補助金を含めた収支差1を見ると、平成14年度以降全て黒字である。黒字額は平成16年度まで増加したが、平成17年度以降は減少している。

収入総額に補助金を含めない収支差2を見ると、平成16、17年度に黒字となった他は赤字である。

支出に占める人件費比率は、60%～70%で推移している。

図表：知的障害者入所授産施設（入所）の社会福祉事業における収支差・人件費比率の推移（1事業所当たり）



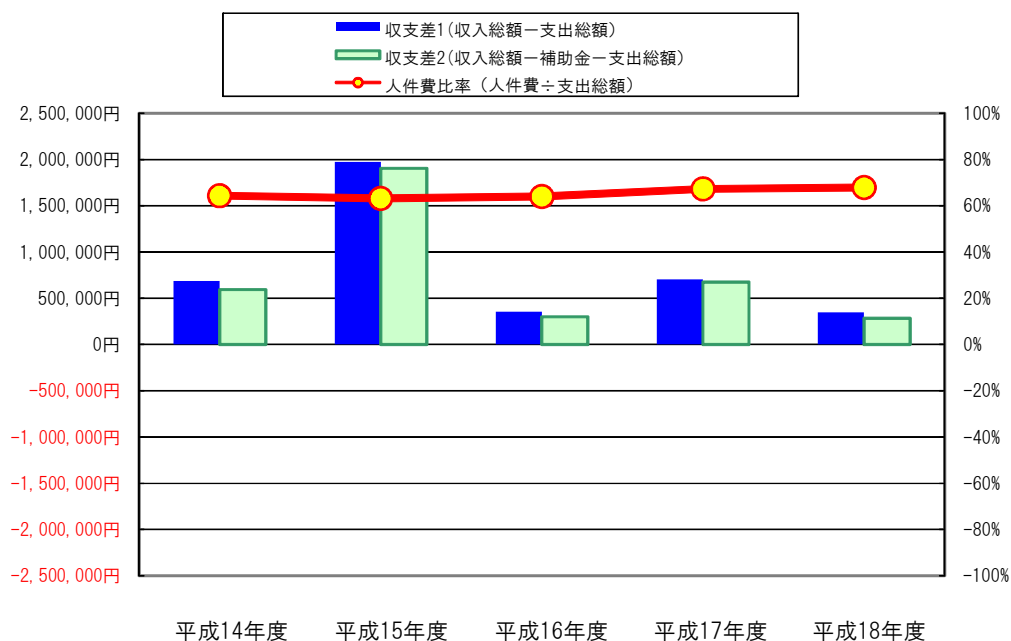
<授産事業>

収入総額に補助金を含めた収支差1を見ると、平成14年度以降全て黒字である。黒字額は平成15年度は200万円近くになった。

収入総額に補助金を含めない収支差2を見ると、補助金がほとんどないため、収支差1とほぼ同額である。

支出に占める人件費比率は、60%~70%で推移している。

図表：知的障害者入所授産施設(入所)の授産事業における収支差・人件費比率の推移(1事業所当たり)



(18) 知的障害者通所授産施設(通所)

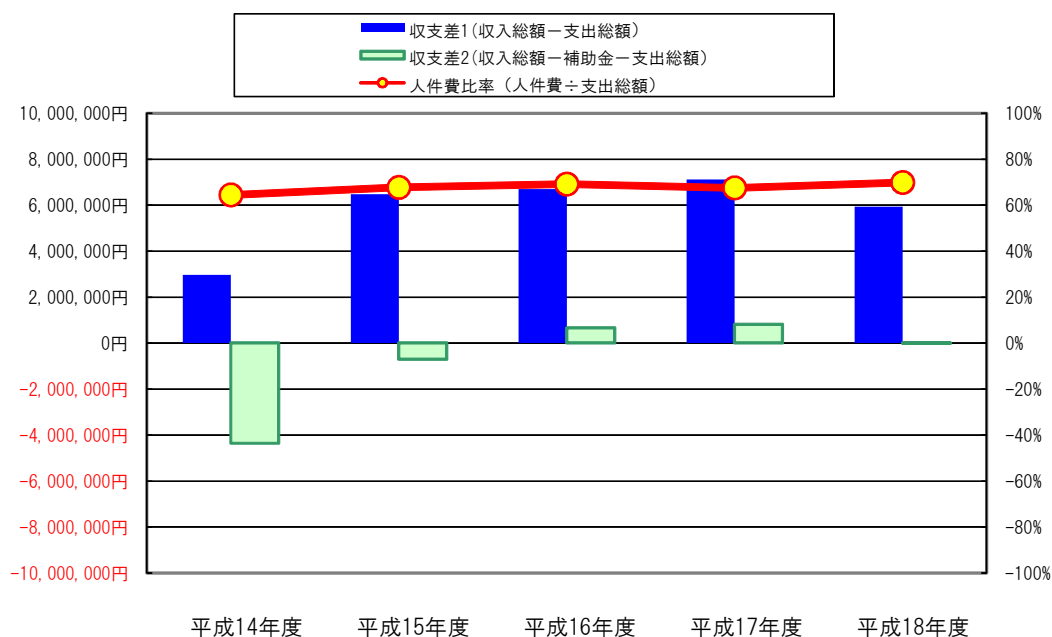
<社会福祉事業>

収入総額に補助金を含めた収支差1を見ると、平成14年度以降全て黒字である。

収入総額に補助金を含めない収支差2を見ると、平成15年度までは赤字であったが、平成16年度以降は黒字である。

支出に占める人件費比率は、60%~70%で推移している。

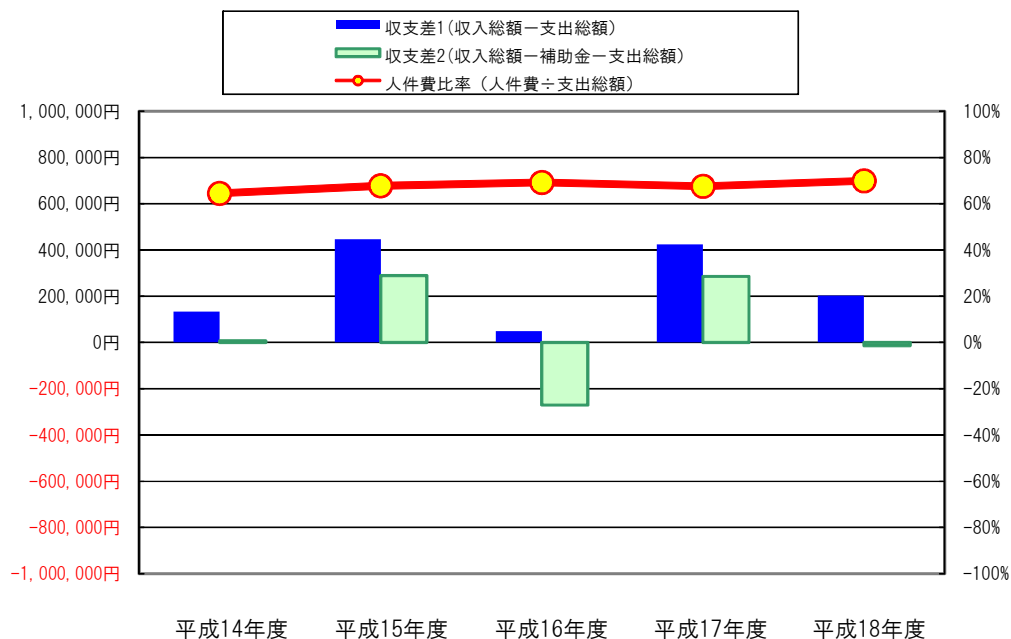
図表：知的障害者通所授産施設(通所)の社会福祉事業における収支差・人件費比率の推移(1事業所当たり)



<授産事業>

収入総額に補助金を含めた収支差1を見ると、平成14年度以降全て黒字である。
 収入総額に補助金を含めない収支差2を見ると、平成16、18年度は赤字であった。
 支出に占める人件費比率は、60%~70%で推移している。

図表：知的障害者通所授産施設(通所)の授産事業における収支差・人件費比率の推移(1事業所当たり)



(19) 知的障害者通所授産施設（分場）

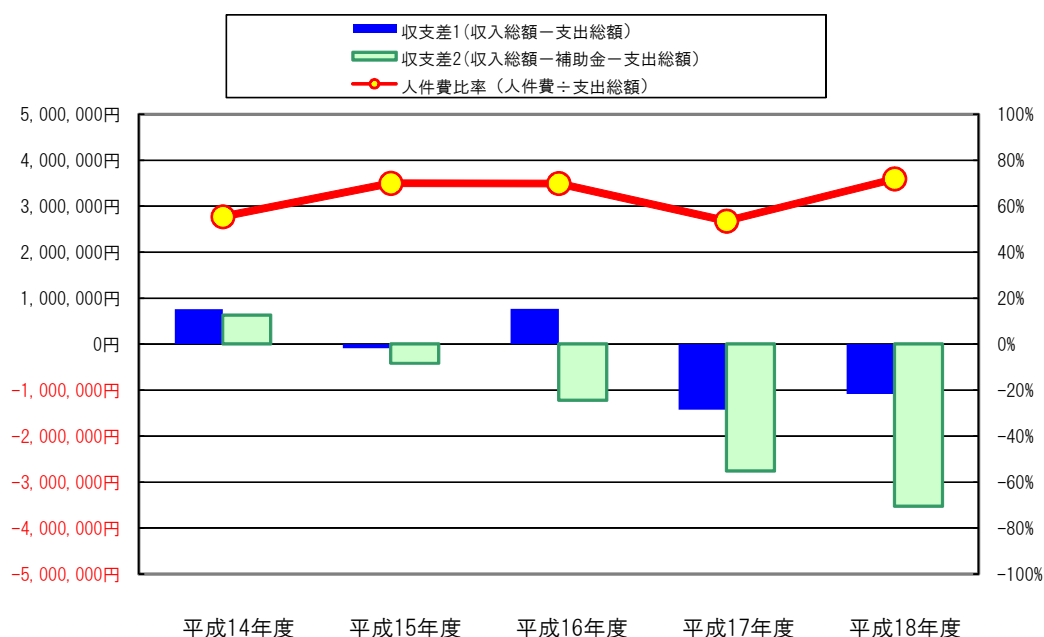
< 社会福祉事業 >

収入総額に補助金を含めた収支差1を見ると、平成14、16年度以外は赤字である。

収入総額に補助金を含めない収支差2を見ると、平成14年度に70万円の黒字となった他は赤字である。赤字幅は増加している。

支出に占める人件費比率は、平成14、17年度に6割を切った他は、70%前後となっている。

図表：知的障害者通所授産施設（分場）の社会福祉事業における収支差・人件費比率の推移（1事業所当たり）



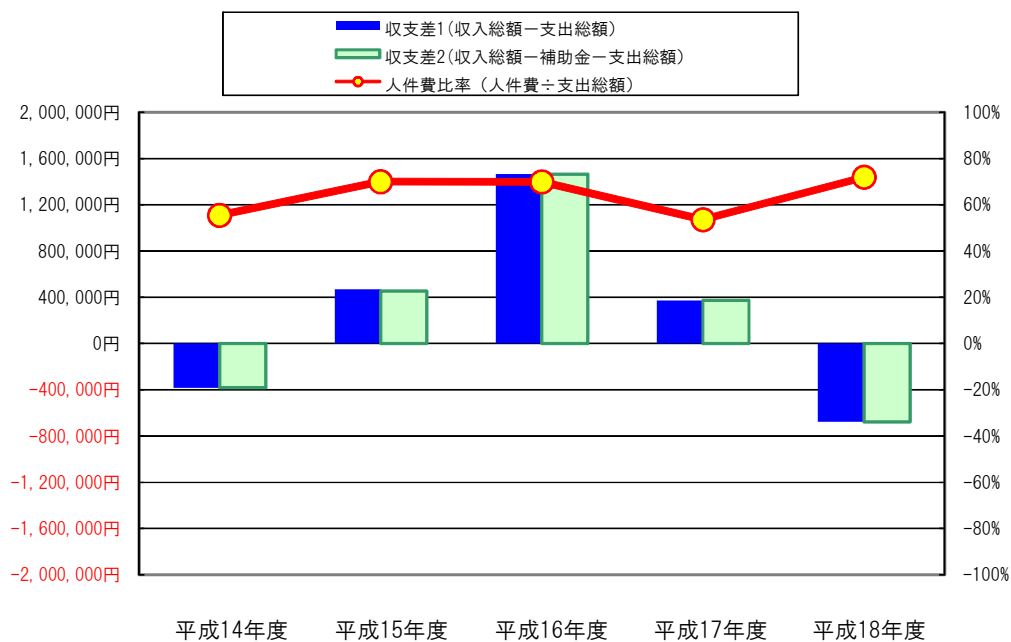
<授産事業>

収入総額に補助金を含めた収支差1を見ると、平成14年度の赤字から平成15～17年度にかけて黒字に転換したが、平成18年度はまた赤字となった。

収入総額に補助金を含めない収支差2を見ると、補助金がほとんどないため、収支差1とほぼ同額で推移している。

支出に占める人件費比率は、平成14、17年度に6割を切った他は、70%前後となっている。

図表：知的障害者通所授産施設(分場)の授産事業における収支差・人件費比率の推移(1事業所当たり)



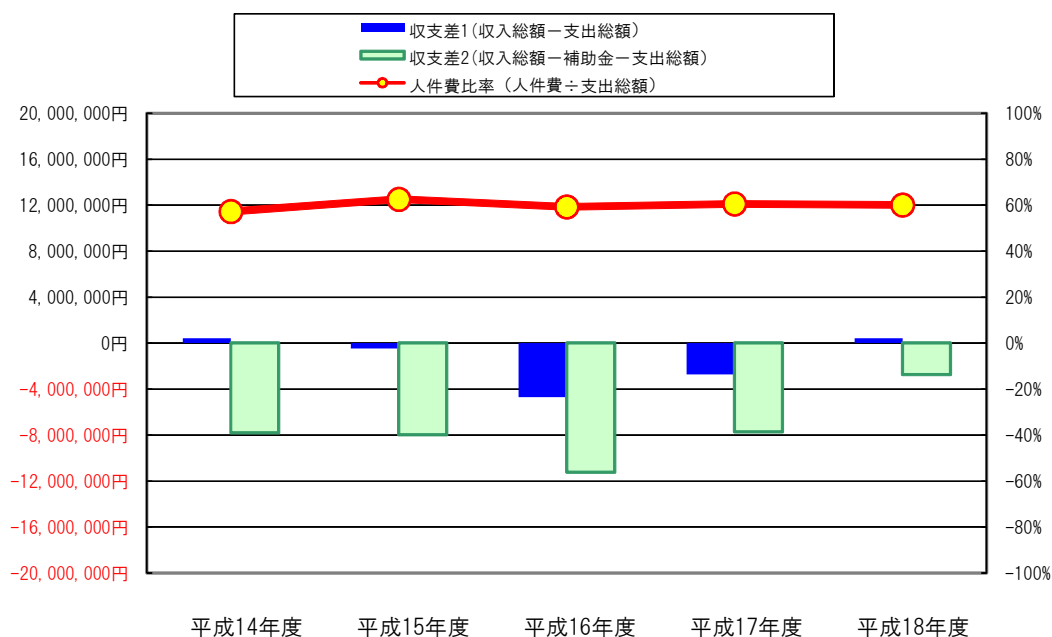
(20) 知的障害者通勤寮

収入総額に補助金を含めた収支差1を見ると、平成15～17年度にかけて赤字であったが、平成18年度には黒字に転換した。

収入総額に補助金を含めない収支差2を見ると、全て赤字であるが、赤字幅は平成16年度以降減少している。

支出に占める人件費比率は、概ね60%で推移している。

図表：知的障害者通勤寮における収支差・人件費比率の推移（1事業所当たり）



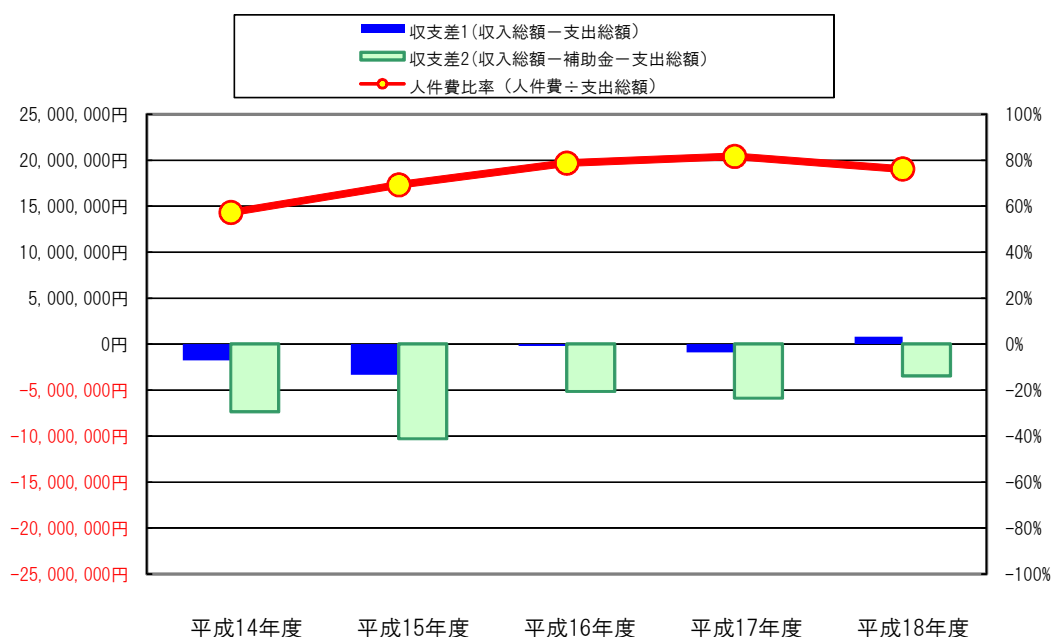
(21) 児童居宅介護等事業

収入総額に補助金を含めた収支差1を見ると、平成17年度まで赤字であったが、平成18年度には黒字になった。

収入総額に補助金を含めない収支差2を見ると、平成14年度以降全て赤字であるが、赤字幅は減少傾向にある。

支出に占める人件費比率は、徐々に増加しており、平成16年度以降は80%前後となっている。

図表：児童居宅介護等事業における収支差・人件費比率の推移（1事業所当たり）



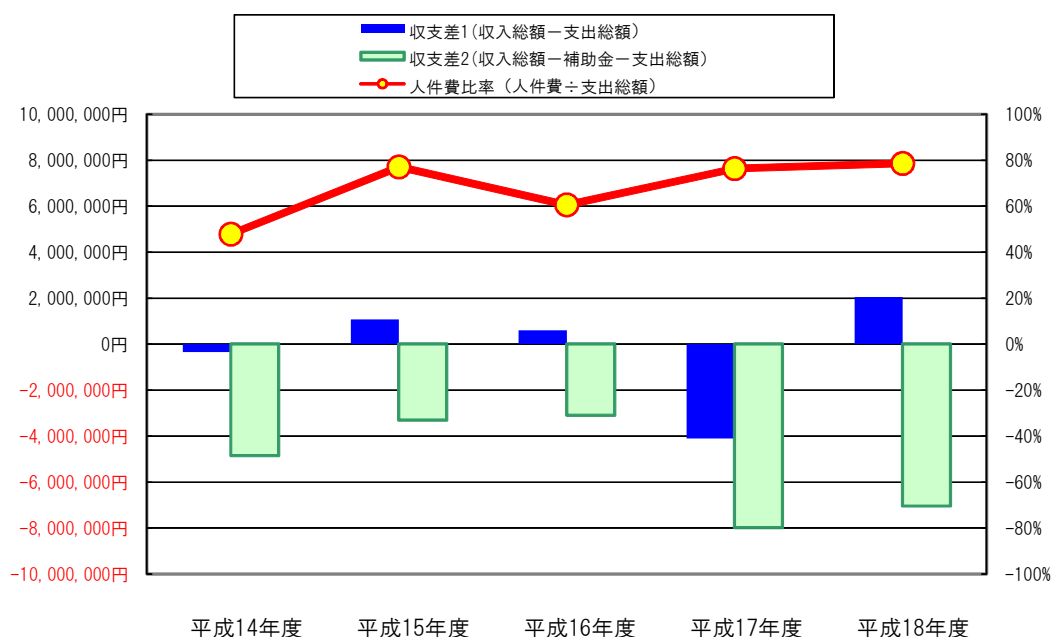
(22) 児童デイサービス事業

収入総額に補助金を含めた収支差1を見ると、平成17年度まで悪化傾向にあり、平成17年度には4百万円の赤字となったが、平成18年度には2百万円の黒字に転換した。

収入総額に補助金を含めない収支差2を見ると、平成14年度以降全て赤字である。平成16年度から17年度にかけて赤字幅は大きく増加した。

支出に占める人件費比率は、平成14年度の48%から増加して、平成17年度以降は概ね80%となっている。

図表：児童デイサービス事業における収支差・人件費比率の推移（1事業所当たり）



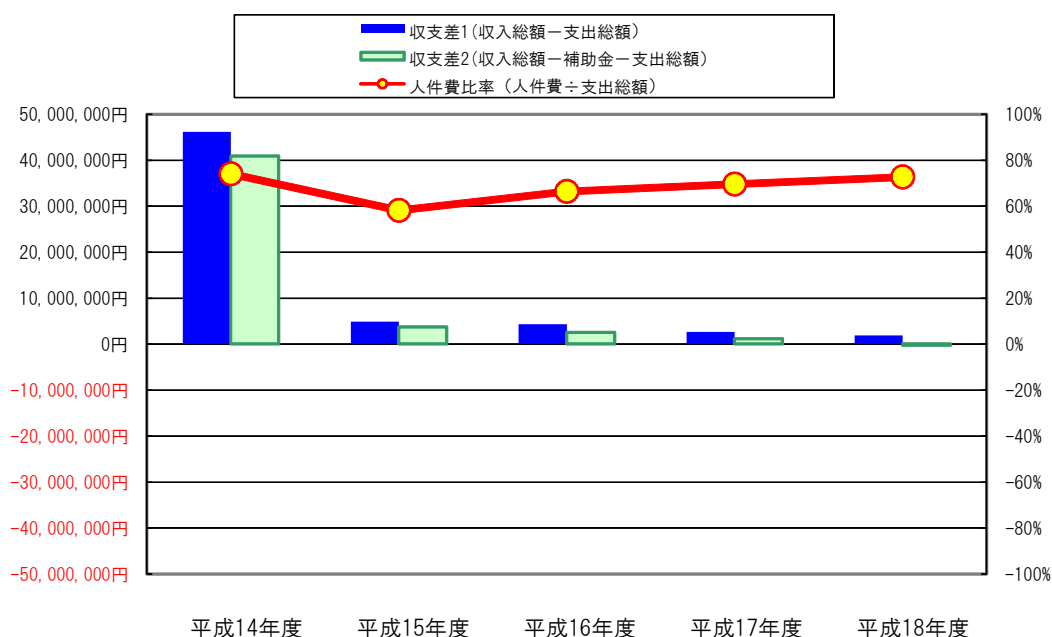
(23) 児童短期入所事業

収入総額に補助金を含めた収支差1を見ると、平成14年度以降全て黒字である。黒字幅は平成14年度から15年度にかけて大きく減少した。

収入総額に補助金を含めない収支差2を見ると、補助金がほとんどないため、収支差1とほぼ同額で推移している。平成18年度には赤字となった。

支出に占める人件費比率は、平成14年度の74%から平成15年度に58%に大幅に減少したが、それ以降増加傾向にあり、平成16年度以降は70%前後である。

図表：児童短期入所事業における収支差・人件費比率の推移（1事業所当たり）



4-3. まとめ

社会福祉の分野で平成15年度に本格化した、措置から契約へという制度改正が社会福祉法人の経営にどのような影響を与えているか概観する。

そのために、「4-2.」で把握された各事業について、平成14年度における収入総額に対する収支率（利益率）と、平成15年度～18年度における収入総額に対する収支率（利益率）を比較して、収支率(利益率)がどのように変化したかを見る。

なお、収入総額には、各種補助金を含めるものとする。

(1) 身体障害者の分野

身体障害者の各事業について収支率の変化を一覧表に示すと下表の通りである。

収支率が改善して、赤字から黒字に転換したものは、

- 身体障害者居宅介護等事業
- 身体障害者更生施設(入所)
- 身体障害者療護施設(入所)
- 身体障害者授産施設(入所)の社会福祉事業

の4つである。

収支率が改善して、黒字幅が拡大もしくは赤字幅が減少したものは、

- 身体障害者療護施設(通所部)

の1つである。

収支率が悪化して、黒字幅が減少もしくは赤字幅が拡大したものは、

- 身体障害者短期入所事業
- 身体障害者授産施設(入所)の授産事業
- 身体障害者通所授産施設(通所)の社会福祉事業

の3つである。

収益率が悪化して、黒字から赤字に転換したものは、

- 身体障害者デイサービス事業
- 身体障害者通所授産施設(通所)の授産事業

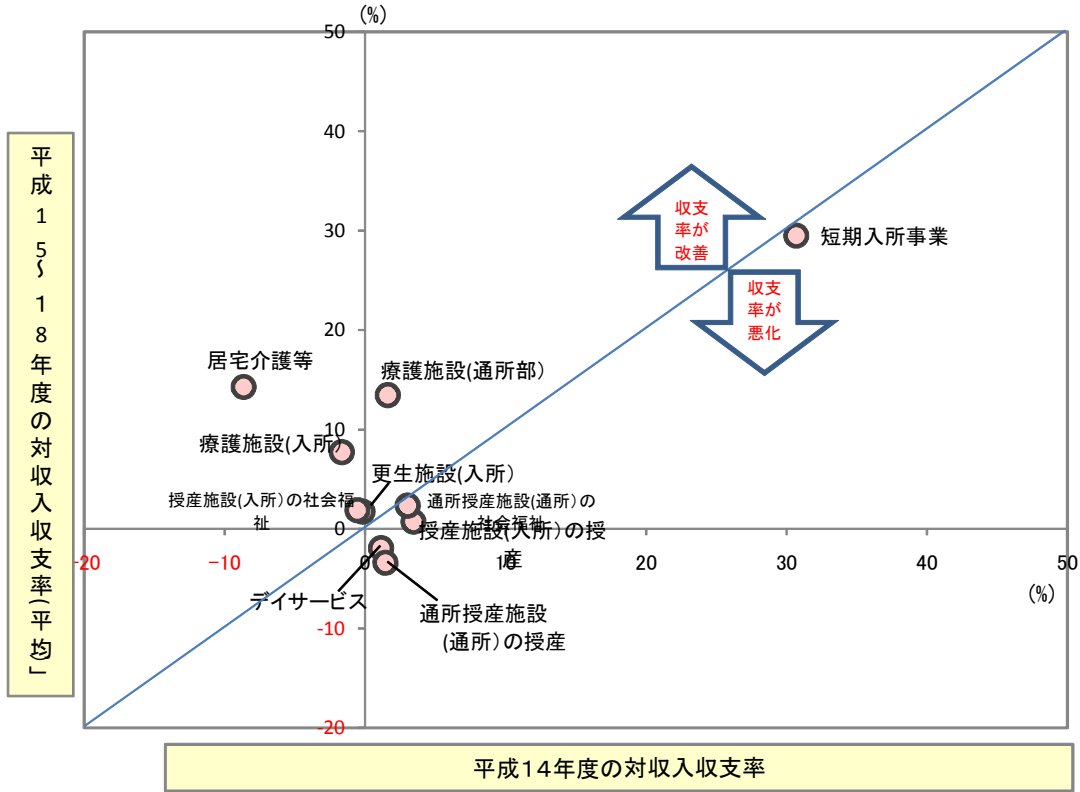
の2つである。

	平成14年度の対収入収支率(%)	平成15～18年度の対収入収支率(平均)(%)	収支率の変化
身体障害者居宅介護等事業	-8.6	14.3	◎
身体障害者デイサービス事業	1.1	-1.9	××
身体障害者短期入所事業	30.7	29.5	×
身体障害者更生施設(入所)	-0.2	1.7	◎
身体障害者療護施設(入所)	-1.7	7.7	◎
身体障害者療護施設(通所部)	1.6	13.5	○
身体障害者授産施設(入所)の社会福祉事業	-0.5	1.9	◎
身体障害者授産施設(入所)の授産事業	3.5	0.7	×
身体障害者通所授産施設(通所)の社会福祉事業	3.0	2.3	×
身体障害者通所授産施設(通所)の授産事業	1.5	-3.4	××

<凡例> ◎: 改善(赤字から黒字へ)
 ○: 改善
 ×: 悪化
 ××: 悪化(黒字から赤字へ)

前ページの状況をグラフで示すと下図の通りである。

図表：身体障害者分野の各事業における「平成14年度の対収入収支率」と「平成15～18年度の対収入収支率(平均)」



(2) 知的障害者の分野

知的障害者の各事業について収支率の変化を一覧表に示すと下表の通りである。

収支率が改善して、赤字から黒字に転換したものは、

- 知的障害者居宅介護等事業
- 知的障害者デイサービス事業
- 知的障害者通所授産施設(分場)の授産事業

の3つである。

収支率が改善して、黒字幅が拡大もしくは赤字幅が減少したものは、

- 知的障害者短期入所事業
- 知的障害者地域生活援助事業
- 知的障害者入所更生施設(入所)
- 知的障害者入所更生施設(通所部)
- 知的障害者通所更生施設(通所)
- 知的障害者入所授産施設(入所)の社会福祉事業
- 知的障害者通所授産施設(通所)の社会福祉事業
- 知的障害者通所授産施設(通所)の授産事業

の8つである。

収支率が悪化して、黒字幅が減少もしくは赤字幅が拡大したものは、

- 知的障害者通所更生施設(分場)
- 知的障害者入所授産施設(入所)の授産事業

の2つである。

収益率が悪化して、黒字から赤字に転換したものは、

- 知的障害者通所授産施設(分場)の社会福祉事業
- 知的障害者通勤寮

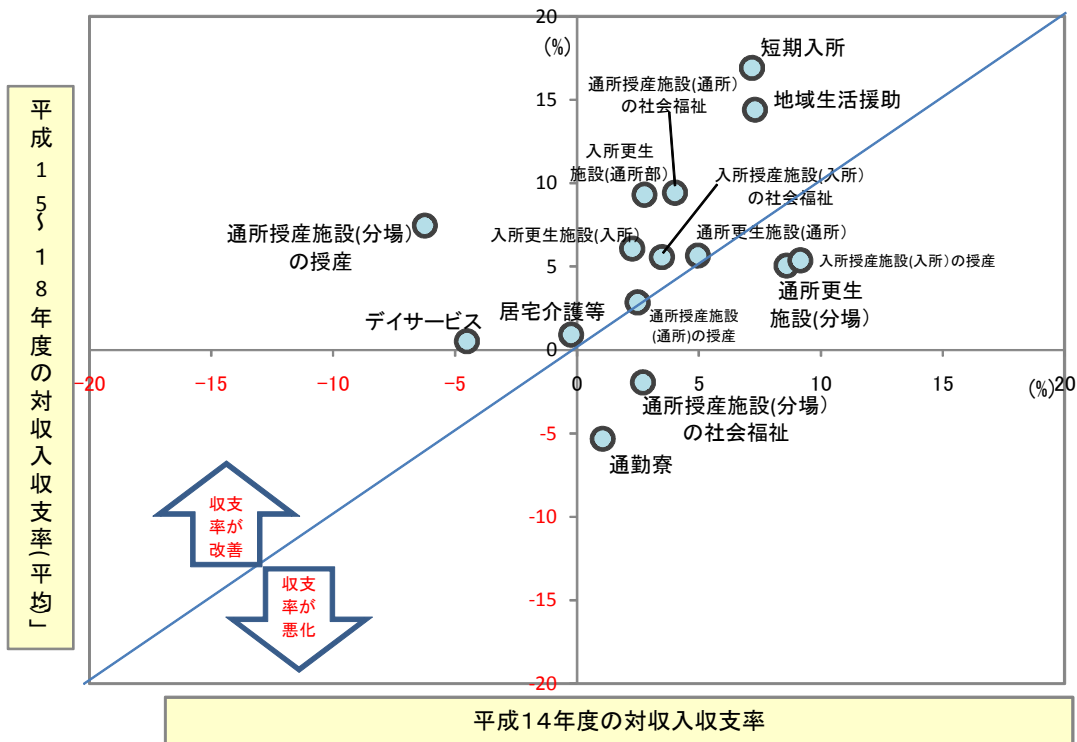
の2つである。

	平成14年度の対収入収支率(%)	平成15～18年度の対収入収支率(平均)(%)	収支率の変化
知的障害者居宅介護等事業	-0.2	0.9	◎
知的障害者デイサービス事業	-4.5	0.5	◎
知的障害者短期入所事業	7.2	16.9	○
知的障害者地域生活援助事業	7.3	14.4	○
知的障害者入所更生施設(入所)	2.3	6.1	○
知的障害者入所更生施設(通所部)	2.8	9.3	○
知的障害者通所更生施設(通所)	5.0	5.7	○
知的障害者通所更生施設(分場)	8.6	5.1	×
知的障害者入所授産施設(入所)の社会福祉事業	3.5	5.6	○
知的障害者入所授産施設(入所)の授産事業	9.2	5.4	×
知的障害者通所授産施設(通所)の社会福祉事業	4.0	9.4	○
知的障害者通所授産施設(通所)の授産事業	2.5	2.9	○
知的障害者通所授産施設(分場)の社会福祉事業	2.7	-1.9	××
知的障害者通所授産施設(分場)の授産事業	-6.2	7.5	◎
知的障害者通勤寮	1.1	-5.3	××

<凡例> ◎:改善(赤字から黒字へ)
 ○:改善
 ×:悪化
 ××:悪化(黒字から赤字へ)

前ページの状況をグラフで示すと下図の通りである。

図表: 知的障害者分野の各事業における「平成14年度の対収入収支率」と「平成15～18年度の対収入収支率(平均)」



(3) 児童の分野

児童の各事業について収支率の変化を一覧表に示すと下表の通りである。

収支率が改善して、赤字から黒字に転換したものはなかった。

収支率が改善して、黒字幅が拡大もしくは赤字幅が減少したものは

- 児童居宅介護等事業
- 児童デイサービス事業

の2つである。

収支率が悪化して、黒字幅が減少もしくは赤字幅が拡大したものは、

- 児童短期入所事業

の21つである。

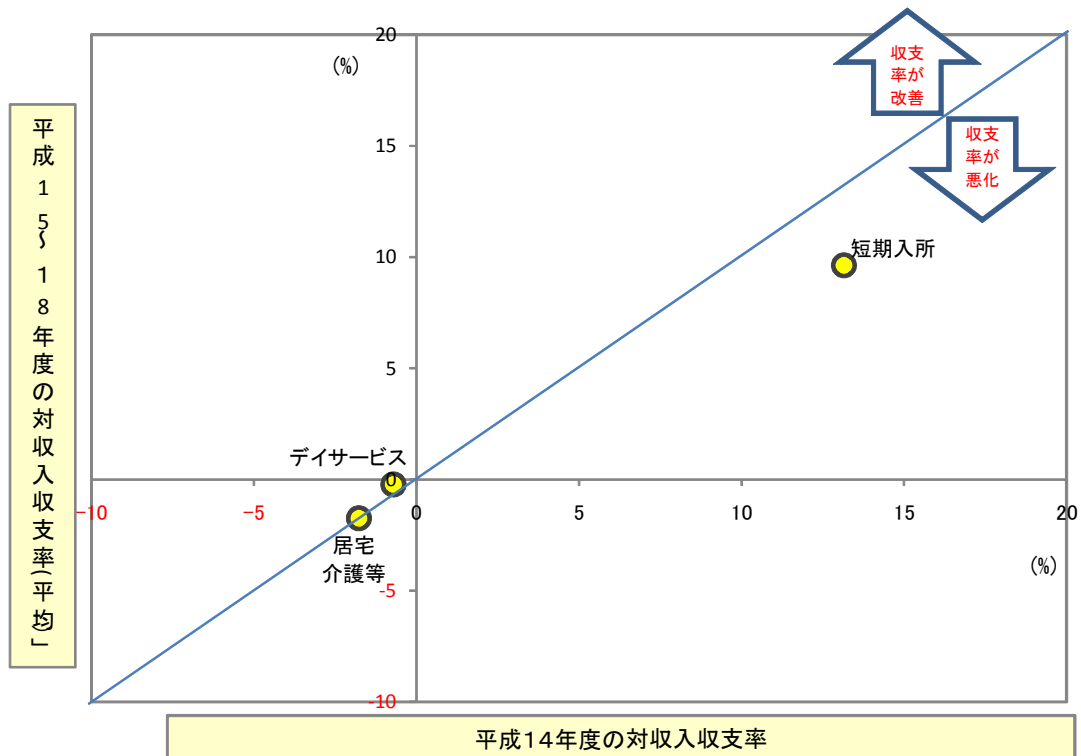
収益率が悪化して、黒字から赤字に転換したものはなかった。

	平成14年度の対収入収支率(%)	平成15～18年度の対収入収支率(平均)(%)	収支率の変化
児童居宅介護等事業	-1.8	-1.7	○
児童デイサービス事業	-0.7	-0.2	○
児童短期入所事業	13.2	9.6	×

<凡例> ◎: 改善(赤字から黒字へ)
 ○: 改善
 ×: 悪化
 ××: 悪化(黒字から赤字へ)

上の状況をグラフ化すると下図の通りである。

図表: 児童分野の各事業における「平成14年度の対収入収支率」と「平成15～18年度の対収入収支率(平均)」



付属資料

※以下では、「4.」の分析のもととなった、アンケートの集計結果を示す。

1: 身体障害者居宅介護等事業
(一事業所あたり)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
事業所数		9	21	27	31	36	
定員		21人	6人	14人	21人	21人	
利用者数	実人数	14人	-	21人	19人	19人	
	延人数	-	233人	417人	451人	-	
収支	社会福祉事業	収入総額	16,477,613円	14,866,632円	15,595,029円	12,674,837円	10,009,381円
		うち…経常経費補助金収入	2,055,097円	289,547円	178,530円	163,484円	144,485円
		うち…貸借の補助金収入	0円	0円	0円	0円	0円
		うち…借入金元金償還補助金収入	0円	0円	0円	0円	0円
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	27,259円	0円	0円	1,037円	0円
		支出総額	17,901,097円	11,327,422円	13,388,571円	11,585,201円	9,260,097円
	うち…人件費	15,241,534円	10,103,564円	11,985,618円	10,465,179円	8,384,890円	
	収支差1(収入総額－支出総額)	-1,423,484円	3,539,210円	2,206,458円	1,089,637円	749,284円	
	収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-3,505,839円	3,249,663円	2,027,927円	925,116円	604,799円	
	人件費比率(人件費÷支出総額)	84%	92%	82%	90%	88%	
	授産事業	収入総額	-	-	-	-	-
		うち…経常経費補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…借入金元金償還補助金収入	-	-	-	-	-
うち…国庫補助金等特別積立金取崩額		-	-	-	-	-	
支出総額		-	-	-	-	-	
うち…人件費		-	-	-	-	-	
収支差1(収入総額－支出総額)	-	-	-	-	-		
収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-	-	-	-	-		
人件費比率(人件費÷支出総額)	-	-	-	-	-		

2: 身体障害者デイサービス事業
(一事業所あたり)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
事業所数		36	54	51	54	56	
定員		16人	16人	18人	18人	17人	
利用者数	実人数	-	14人	15人	20人	-	
	延人数	1,825人	2,841人	3,267人	2,881人	3,018人	
収支	社会福祉事業	収入総額	29,004,086円	25,673,845円	27,565,982円	27,374,259円	20,988,576円
		うち…経常経費補助金収入	6,624,511円	1,494,912円	1,150,525円	1,056,166円	305,775円
		うち…貸借の補助金収入	3,363,761円	0円	0円	0円	0円
		うち…借入金元金償還補助金収入	0円	190,437円	214,480円	145,196円	198,420円
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	1,500,300円	1,972,986円	2,005,873円	1,958,503円	1,578,997円
		支出総額	28,672,537円	26,584,663円	28,210,852円	27,001,463円	21,780,178円
	うち…人件費	18,117,840円	16,079,076円	17,316,785円	16,772,250円	13,680,361円	
	収支差1(収入総額－支出総額)	331,549円	-910,818円	-644,869円	372,796円	-791,603円	
	収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-11,157,023円	-4,569,153円	-4,015,746円	-2,787,069円	-2,874,794円	
	人件費比率(人件費÷支出総額)	62%	60%	61%	62%	63%	
	授産事業	収入総額	-	-	-	-	-
		うち…経常経費補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…借入金元金償還補助金収入	-	-	-	-	-
うち…国庫補助金等特別積立金取崩額		-	-	-	-	-	
支出総額		-	-	-	-	-	
うち…人件費		-	-	-	-	-	
収支差1(収入総額－支出総額)	-	-	-	-	-		
収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-	-	-	-	-		
人件費比率(人件費÷支出総額)	-	-	-	-	-		

3:身体障害者短期入所事業
【一事業所あたり】

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
事業所数		7	24	30	32	30	
定員		4人	4人	4人	4人	4人	
利用者数	実人数	-	6人	11人	6人	7人	
	延人数	231人	255人	427人	429人	491人	
収支	社会福祉事業	収入総額	7,309,800円	5,981,352円	6,138,416円	6,968,395円	8,335,976円
		うち…経常経費補助金収入	1,665,731円	188,120円	202,247円	255,808円	15,935円
		うち…貸借の補助金収入	0円	0円	0円	0円	0円
		うち…借入金元金償還補助金収入	0円	0円	0円	18,047円	19,250円
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	281,128円	65,306円	54,798円	98,185円	103,577円
		支出総額	5,066,038円	3,999,647円	4,032,293円	4,558,836円	6,748,083円
		うち…人件費	3,211,754円	2,553,264円	2,455,320円	2,783,440円	4,414,009円
	収支差1(収入総額－支出総額)	2,243,762円	1,981,706円	2,106,124円	2,409,559円	1,587,893円	
	収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	296,903円	1,728,280円	1,849,079円	2,037,519円	1,449,132円	
	人件費比率(人件費÷支出総額)	45%	50%	54%	63%	61%	
	授産事業	収入総額	-	-	-	-	-
		うち…経常経費補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…借入金元金償還補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	-	-	-	-	-
支出総額		-	-	-	-	-	
うち…人件費		-	-	-	-	-	
収支差1(収入総額－支出総額)		-	-	-	-	-	
収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-	-	-	-	-		
人件費比率(人件費÷支出総額)	-	-	-	-	-		

4:身体障害者更生施設(入所)
【一事業所あたり】

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
事業所数		5	6	4	4	4	
定員		62人	54人	48人	57人	58人	
利用者数	実人数	80人	57人	50人	76人	-	
	延人数	176人	599人	599人	634人	732人	
収支	社会福祉事業	収入総額	216,961,552円	197,733,662円	191,963,298円	219,817,414円	215,957,833円
		うち…経常経費補助金収入	1,095,443円	1,178,500円	200,500円	631,708円	490,144円
		うち…貸借の補助金収入	46,419,306円	0円	0円	0円	0円
		うち…借入金元金償還補助金収入	0円	745,500円	1,118,250円	1,118,250円	1,540,750円
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	1,707,320円	3,845,164円	6,454,709円	5,673,701円	7,829,191円
		支出総額	217,324,229円	193,481,156円	181,056,067円	222,962,236円	213,719,820円
		うち…人件費	121,332,600円	116,047,559円	114,870,823円	129,445,765円	124,856,824円
	収支差1(収入総額－支出総額)	-362,676円	4,252,505円	10,907,231円	-3,144,822円	2,238,013円	
	収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-49,584,745円	-1,516,659円	3,133,772円	-10,568,481円	-7,622,072円	
	人件費比率(人件費÷支出総額)	52%	60%	64%	59%	59%	
	授産事業	収入総額	-	-	-	-	-
		うち…経常経費補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…借入金元金償還補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	-	-	-	-	-
支出総額		-	-	-	-	-	
うち…人件費		-	-	-	-	-	
収支差1(収入総額－支出総額)		-	-	-	-	-	
収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-	-	-	-	-		
人件費比率(人件費÷支出総額)	-	-	-	-	-		

5:身体障害者療護施設(入所)
【一事業所あたり】

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
事業所数		27	32	33	35	40	
定員		54人	53人	55人	54人	51人	
利用者数	実人数	44人	50人	53人	50人	43人	
	延人数	600人	896人	899人	903人	913人	
収支	社会福祉事業	収入総額	253,404,257円	269,189,207円	283,566,701円	271,068,622円	253,907,175円
		うち…経常経費補助金収入	1,227,846円	21,963,819円	803,075円	676,769円	426,637円
		うち…貸借の補助金収入	11,742,950円	0円	0円	0円	0円
		うち…借入金元金償還補助金収入	0円	1,321,765円	1,291,624円	1,401,919円	1,524,939円
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	5,363,089円	10,905,858円	13,038,769円	11,358,871円	10,626,528円
		支出総額	257,587,660円	253,845,340円	259,550,369円	248,180,308円	232,997,601円
		うち…人件費	155,972,528円	154,954,228円	162,054,161円	158,765,816円	148,892,428円
	収支差1(収入総額－支出総額)	-4,183,403円	15,343,867円	24,016,333円	22,888,314円	20,909,574円	
	収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-22,517,288円	-18,847,574円	8,882,864円	9,450,755円	8,331,471円	
	人件費比率(人件費÷支出総額)	60%	62%	62%	63%	64%	
	授産事業	収入総額	-	-	-	-	-
		うち…経常経費補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…借入金元金償還補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	-	-	-	-	-
支出総額		-	-	-	-	-	
うち…人件費		-	-	-	-	-	
収支差1(収入総額－支出総額)		-	-	-	-	-	
収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-	-	-	-	-		
人件費比率(人件費÷支出総額)	-	-	-	-	-		

5-1:身体障害者療護施設(通所部)
【一事業所あたり】

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
事業所数		1	4	5	6	7	
定員		5人	6人	7人	7人	9人	
利用者数	実人数	1人	2人	3人	4人	3人	
	延人数	-	20人	33人	55人	1,518人	
収支	社会福祉事業	収入総額	3,492,334円	9,062,711円	8,936,250円	14,427,732円	17,511,077円
		うち…経常経費補助金収入	0円	0円	0円	69,711円	96,990円
		うち…貸借の補助金収入	0円	0円	0円	0円	0円
		うち…借入金元金償還補助金収入	0円	0円	0円	110,000円	94,286円
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	0円	0円	28,426円	613,117円	525,529円
		支出総額	3,435,755円	10,432,012円	8,816,724円	10,050,143円	13,918,132円
		うち…人件費	3,139,855円	5,758,942円	5,118,887円	6,555,437円	9,712,370円
	収支差1(収入総額－支出総額)	56,579円	-1,369,301円	119,526円	4,377,589円	3,592,945円	
	収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	56,579円	-1,369,301円	91,099円	3,584,761円	2,876,141円	
	人件費比率(人件費÷支出総額)	91%	70%	63%	57%	74%	
	授産事業	収入総額	-	-	-	-	-
		うち…経常経費補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…借入金元金償還補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	-	-	-	-	-
支出総額		-	-	-	-	-	
うち…人件費		-	-	-	-	-	
収支差1(収入総額－支出総額)		-	-	-	-	-	
収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-	-	-	-	-		
人件費比率(人件費÷支出総額)	-	-	-	-	-		

6: 身体障害者授産施設: 身体障害者入所授産施設(入所)
【一事業所あたり】

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
事業所数		8	13	8	12	11	
定員		39人	40人	42人	32人	34人	
利用者数	実人数	43人	50人	48人	30人	30人	
	延人数	584人	233人	-	-	-	
収支	社会福祉事業	収入総額	120,733,162円	119,178,803円	122,267,810円	93,015,024円	94,708,900円
		うち…経常経費補助金収入	259,439円	5,705,951円	5,855円	4,515,505円	4,580,449円
		うち…貸借の補助金収入	28,043,430円	0円	0円	0円	0円
		うち…借入金元金償還補助金収入	0円	0円	0円	0円	7,182円
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	1,071,069円	3,514,908円	2,892,246円	3,420,021円	3,485,308円
		支出総額	121,388,985円	111,938,450円	121,138,589円	92,504,800円	95,554,609円
		うち…人件費	79,270,752円	72,195,764円	77,093,165円	58,000,434円	60,109,100円
		収支差1(収入総額－支出総額)	-655,824円	7,240,354円	1,129,221円	510,224円	-845,709円
		収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-30,029,761円	-1,980,505円	-1,768,879円	-7,425,302円	-8,918,648円
		人件費比率(人件費÷支出総額)	61%	68%	64%	65%	66%
	授産事業	収入総額	10,701,801円	18,257,775円	18,826,588円	16,788,718円	11,768,302円
		うち…経常経費補助金収入	0円	0円	0円	0円	0円
		うち…借入金元金償還補助金収入	0円	0円	0円	0円	0円
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	1,710円	98,350円	126,560円	84,373円	92,044円
支出総額		10,332,301円	18,031,690円	18,455,546円	16,312,190円	12,371,130円	
うち…人件費		0円	0円	0円	0円	0円	
		収支差1(収入総額－支出総額)	369,499円	226,085円	371,042円	476,528円	-602,828円
	収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	367,789円	127,734円	244,482円	392,155円	-694,872円	
	人件費比率(人件費÷支出総額)	61%	68%	64%	65%	66%	

7: 身体障害者授産施設: 身体障害者通所授産施設(通所)
【一事業所あたり】

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
事業所数		24	25	27	29	31	
定員		23人	23人	23人	24人	24人	
利用者数	実人数	22人	21人	21人	23人	21人	
	延人数	6,200人	4,157人	4,180人	3,298人	3,313人	
収支	社会福祉事業	収入総額	56,969,288円	41,904,398円	39,072,853円	41,292,401円	37,979,967円
		うち…経常経費補助金収入	2,214,978円	2,788,336円	2,297,485円	3,238,901円	3,492,562円
		うち…貸借の補助金収入	508,333円	0円	0円	0円	0円
		うち…借入金元金償還補助金収入	0円	283,080円	77,037円	244,034円	228,290円
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	1,697,387円	1,680,767円	1,981,433円	1,639,389円	1,574,500円
		支出総額	55,240,840円	41,011,188円	37,638,922円	40,088,212円	37,757,241円
		うち…人件費	37,143,721円	28,333,611円	26,119,022円	27,841,439円	26,365,888円
		収支差1(収入総額－支出総額)	1,728,448円	893,210円	1,433,931円	1,204,189円	222,726円
		収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-2,692,250円	-3,858,973円	-2,922,024円	-3,918,135円	-5,072,627円
		人件費比率(人件費÷支出総額)	70%	69%	69%	70%	70%
	授産事業	収入総額	5,918,424円	6,751,567円	7,552,909円	8,315,197円	8,561,136円
		うち…経常経費補助金収入	0円	0円	0円	0円	0円
		うち…借入金元金償還補助金収入	0円	0円	0円	0円	0円
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	204,150円	158,123円	155,986円	306,560円	135,940円
支出総額		5,832,364円	7,178,935円	7,517,286円	8,705,127円	8,840,743円	
うち…人件費		0円	0円	0円	0円	0円	
		収支差1(収入総額－支出総額)	86,060円	-427,368円	35,624円	-389,929円	-279,607円
	収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-118,090円	-585,490円	-120,362円	-696,489円	-415,547円	
	人件費比率(人件費÷支出総額)	70%	69%	69%	70%	70%	

8:知的障害者居宅介護等事業
【一事業所あたり】

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
事業所数		2	15	19	27	22	
定員		10人	13人	13人	13人	10人	
利用者数	実人数	-	-	9人	-	-	
	延人数	-	354人	336人	449人	-	
収支	社会福祉事業	収入総額	10,742,225円	9,919,654円	10,873,994円	8,952,915円	8,854,555円
		うち…経常経費補助金収入	0円	191,184円	1,122,945円	798,567円	978,320円
		うち…貸借の補助金収入	1,382,880円	0円	0円	0円	0円
		うち…借入金元金償還補助金収入	0円	0円	0円	0円	0円
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	0円	372,152円	363,217円	256,401円	153,915円
		支出総額	10,767,599円	10,154,061円	10,037,026円	9,295,352円	8,758,264円
		うち…人件費	7,862,706円	8,312,997円	8,207,549円	7,752,914円	7,336,642円
	収支差1(収入総額－支出総額)	-25,374円	-234,407円	836,968円	-342,437円	96,291円	
	収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-1,408,254円	-797,743円	-649,194円	-1,397,405円	-1,035,944円	
	人件費比率(人件費÷支出総額)	65%	86%	84%	82%	82%	
	授産事業	収入総額	-	-	-	-	-
		うち…経常経費補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…借入金元金償還補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	-	-	-	-	-
支出総額		-	-	-	-	-	
うち…人件費		-	-	-	-	-	
収支差1(収入総額－支出総額)		-	-	-	-	-	
収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-	-	-	-	-		
人件費比率(人件費÷支出総額)	-	-	-	-	-		

9:知的障害者デイサービス事業
【一事業所あたり】

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
事業所数		24	38	42	42	47	
定員		15人	16人	17人	16人	17人	
利用者数	実人数	16人	12人	17人	16人	17人	
	延人数	2,005人	2,076人	2,445人	2,620人	3,538人	
収支	社会福祉事業	収入総額	24,875,933円	19,545,615円	20,005,023円	23,331,869円	17,518,007円
		うち…経常経費補助金収入	6,319,696円	935,507円	1,241,956円	1,672,081円	1,349,691円
		うち…貸借の補助金収入	4,509,468円	277,767円	0円	0円	0円
		うち…借入金元金償還補助金収入	0円	92,032円	93,838円	92,826円	24,872円
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	782,364円	1,341,750円	1,378,756円	1,391,349円	2,277,509円
		支出総額	25,998,907円	20,495,630円	20,670,638円	22,991,980円	15,814,179円
		うち…人件費	18,163,556円	13,877,012円	13,809,054円	16,237,175円	11,185,862円
	収支差1(収入総額－支出総額)	-1,122,975円	-950,015円	-665,615円	339,889円	1,703,828円	
	収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-12,734,502円	-3,597,072円	-3,380,165円	-2,816,367円	-1,948,244円	
	人件費比率(人件費÷支出総額)	72%	66%	67%	70%	69%	
	授産事業	収入総額	-	-	-	-	-
		うち…経常経費補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…借入金元金償還補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	-	-	-	-	-
支出総額		-	-	-	-	-	
うち…人件費		-	-	-	-	-	
収支差1(収入総額－支出総額)		-	-	-	-	-	
収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-	-	-	-	-		
人件費比率(人件費÷支出総額)	-	-	-	-	-		

10:知的障害者短期入所事業
【一事業所あたり】

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
事業所数		6	43	61	78	70	
定員		18人	4人	5人	5人	6人	
利用者数	実人数	4人	-	-	-	20人	
	延人数	20,575人	646人	810人	931人	765人	
収支	社会福祉事業	収入総額	77,262,786円	8,628,072円	9,695,427円	8,530,783円	6,928,813円
		うち…経常経費補助金収入	180,460円	293,983円	280,870円	418,707円	268,121円
		うち…貸借の補助金収入	2,609,800円	0円	0円	0円	0円
		うち…借入金元金償還補助金収入	0円	0円	1,328円	1,260円	7,064円
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	3,991,257円	126,760円	278,075円	205,119円	173,180円
		支出総額	71,712,091円	7,081,643円	7,843,828円	7,082,717円	6,061,292円
		うち…人件費	49,908,023円	5,001,878円	5,318,616円	4,893,938円	4,340,439円
	収支差1(収入総額－支出総額)	5,550,696円	1,546,429円	1,851,599円	1,448,066円	867,521円	
	収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-1,230,822円	1,125,686円	1,291,326円	822,980円	419,155円	
	人件費比率(人件費÷支出総額)	75%	62%	59%	64%	64%	
	授産事業	収入総額	-	-	-	-	-
		うち…経常経費補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…借入金元金償還補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	-	-	-	-	-
支出総額		-	-	-	-	-	
うち…人件費		-	-	-	-	-	
収支差1(収入総額－支出総額)		-	-	-	-	-	
収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-	-	-	-	-		
人件費比率(人件費÷支出総額)	-	-	-	-	-		

11:知的障害者地域生活援助事業
【一事業所あたり】

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
事業所数		94	187	203	290	268	
定員		9人	8人	8人	8人	8人	
利用者数	実人数	9人	7人	9人	7人	9人	
	延人数	-	-	-	-	2,136人	
収支	社会福祉事業	収入総額	12,847,206円	11,100,296円	11,540,820円	11,608,849円	11,046,123円
		うち…経常経費補助金収入	2,773,980円	264,208円	401,616円	265,653円	279,945円
		うち…貸借の補助金収入	1,282,212円	0円	0円	0円	0円
		うち…借入金元金償還補助金収入	0円	0円	0円	534円	0円
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	43,800円	43,892円	65,921円	64,673円	103,289円
		支出総額	11,908,147円	9,196,153円	9,599,348円	10,201,080円	9,772,267円
		うち…人件費	6,909,746円	5,746,066円	5,454,043円	5,684,511円	5,620,315円
	収支差1(収入総額－支出総額)	939,059円	1,904,143円	1,941,472円	1,407,768円	1,273,857円	
	収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-3,160,934円	1,596,044円	1,473,935円	1,076,908円	890,622円	
	人件費比率(人件費÷支出総額)	49%	57%	47%	41%	45%	
	授産事業	収入総額	-	-	-	-	-
		うち…経常経費補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…借入金元金償還補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	-	-	-	-	-
支出総額		-	-	-	-	-	
うち…人件費		-	-	-	-	-	
収支差1(収入総額－支出総額)		-	-	-	-	-	
収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-	-	-	-	-		
人件費比率(人件費÷支出総額)	-	-	-	-	-		

12:知的障害者更生施設:知的障害者入所更生施設(入所)
【一事業所あたり】

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
事業所数		61	76	75	76	88	
定員		59人	56人	56人	55人	54人	
利用者数	実人数	61人	61人	60人	54人	58人	
	延人数	-	839人	826人	838人	9,252人	
収支	社会福祉事業	収入総額	216,718,884円	217,896,775円	212,679,062円	208,974,038円	193,995,692円
		うち…経常経費補助金収入	3,391,876円	5,773,156円	3,952,724円	5,166,644円	4,750,820円
		うち…貸借の補助金収入	10,862,742円	0円	0円	0円	0円
		うち…借入金元金償還補助金収入	47,213円	535,711円	763,823円	869,647円	821,102円
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	927,713円	5,191,147円	6,157,347円	6,903,117円	6,635,117円
		支出総額	211,797,793円	201,074,331円	201,571,414円	197,805,836円	182,405,981円
		うち…人件費	128,975,665円	130,946,519円	129,183,753円	128,140,655円	117,902,902円
	収支差1(収入総額－支出総額)	4,921,091円	16,822,444円	11,107,648円	11,168,201円	11,589,711円	
	収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-10,308,453円	5,322,431円	233,754円	-1,771,208円	-617,328円	
	人件費比率(人件費÷支出総額)	64%	64%	64%	64%	65%	
	授産事業	収入総額	-	-	-	-	-
		うち…経常経費補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…借入金元金償還補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	-	-	-	-	-
支出総額		-	-	-	-	-	
うち…人件費		-	-	-	-	-	
収支差1(収入総額－支出総額)		-	-	-	-	-	
収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-	-	-	-	-		
人件費比率(人件費÷支出総額)	-	-	-	-	-		

12-1:知的障害者更生施設:知的障害者入所更生施設(通所部)
【一事業所あたり】

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
事業所数		2	3	4	4	7	
定員		16人	20人	17人	17人	16人	
利用者数	実人数	-	-	-	-	10人	
	延人数	-	-	-	-	-	
収支	社会福祉事業	収入総額	37,091,463円	31,260,546円	23,911,727円	27,466,637円	22,200,043円
		うち…経常経費補助金収入	0円	1,441,900円	974,250円	1,578,000円	1,055,933円
		うち…貸借の補助金収入	271,763円	0円	0円	0円	0円
		うち…借入金元金償還補助金収入	0円	0円	0円	0円	0円
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	0円	323,511円	236,897円	201,577円	111,367円
		支出総額	36,062,515円	26,426,746円	23,399,971円	25,406,178円	19,847,323円
		うち…人件費	21,937,943円	19,416,996円	18,250,047円	19,616,974円	14,990,432円
	収支差1(収入総額－支出総額)	1,028,948円	4,833,800円	511,757円	2,060,460円	2,352,720円	
	収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	757,185円	3,068,389円	-699,391円	280,883円	1,185,420円	
	人件費比率(人件費÷支出総額)	67%	76%	83%	80%	78%	
	授産事業	収入総額	-	-	-	-	-
		うち…経常経費補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…借入金元金償還補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	-	-	-	-	-
支出総額		-	-	-	-	-	
うち…人件費		-	-	-	-	-	
収支差1(収入総額－支出総額)		-	-	-	-	-	
収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-	-	-	-	-		
人件費比率(人件費÷支出総額)	-	-	-	-	-		

13:知的障害者更生施設:知的障害者通所更生施設(通所)
【一事業所あたり】

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
事業所数		24	26	29	37	42	
定員		30人	29人	30人	31人	30人	
利用者数	実人数	29人	26人	33人	27人	28人	
	延人数	-	360人	349人	339人	328人	
収支	社会福祉事業	収入総額	65,357,311円	67,080,661円	69,108,079円	72,461,115円	60,656,809円
		うち…経常経費補助金収入	3,008,058円	4,177,820円	3,093,645円	3,078,470円	2,862,291円
		うち…貸借の補助金収入	1,995,956円	0円	0円	0円	0円
		うち…借入金元金償還補助金収入	0円	408,569円	366,303円	412,162円	351,786円
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	737,980円	2,204,021円	2,336,474円	2,702,618円	2,475,731円
		支出総額	62,114,177円	62,237,061円	64,257,708円	69,221,586円	58,327,744円
		うち…人件費	44,683,432円	43,435,016円	42,634,069円	45,153,998円	37,629,256円
	収支差1(収入総額－支出総額)	3,243,134円	4,843,600円	4,850,371円	3,239,529円	2,329,066円	
	収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-2,498,861円	-1,946,810円	-946,052円	-2,953,721円	-3,360,742円	
	人件費比率(人件費÷支出総額)	71%	69%	67%	66%	66%	
	授産事業	収入総額	-	-	-	-	-
		うち…経常経費補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…借入金元金償還補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	-	-	-	-	-
支出総額		-	-	-	-	-	
うち…人件費		-	-	-	-	-	
収支差1(収入総額－支出総額)		-	-	-	-	-	
収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-	-	-	-	-		
人件費比率(人件費÷支出総額)	-	-	-	-	-		

13-1:知的障害者更生施設:知的障害者通所更生施設(分場)
【一事業所あたり】

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
事業所数		1	3	2	4	2	
定員		18人	13人	14人	13人	14人	
利用者数	実人数	18人	18人	18人	-	-	
	延人数	-	-	-	-	-	
収支	社会福祉事業	収入総額	31,611,507円	26,393,917円	42,943,321円	24,482,787円	23,364,024円
		うち…経常経費補助金収入	0円	5,196,667円	8,021,500円	4,350,500円	1,944,802円
		うち…貸借の補助金収入	0円	0円	0円	0円	0円
		うち…借入金元金償還補助金収入	0円	0円	0円	0円	0円
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	0円	1,346,817円	2,108,725円	1,161,077円	3,931,137円
		支出総額	28,891,922円	23,033,219円	39,420,448円	25,260,572円	23,536,959円
		うち…人件費	20,267,318円	16,509,096円	27,240,571円	16,918,414円	14,866,081円
	収支差1(収入総額－支出総額)	2,719,585円	3,360,698円	3,522,873円	-777,785円	-172,936円	
	収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	2,719,585円	-3,182,785円	-6,607,352円	-6,289,362円	-6,048,874円	
	人件費比率(人件費÷支出総額)	70%	70%	69%	50%	61%	
	授産事業	収入総額	-	-	-	-	-
		うち…経常経費補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…借入金元金償還補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	-	-	-	-	-
支出総額		-	-	-	-	-	
うち…人件費		-	-	-	-	-	
収支差1(収入総額－支出総額)		-	-	-	-	-	
収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-	-	-	-	-		
人件費比率(人件費÷支出総額)	-	-	-	-	-		

14:知的障害者授産施設:知的障害者入所授産施設(入所)
【一事業所あたり】

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
事業所数		24	24	28	30	28	
定員		44人	42人	45人	41人	45人	
利用者数	実人数	27人	37人	43人	44人	48人	
	延人数	-	-	-	-	597人	
収支	社会福祉事業	収入総額	137,367,129円	122,857,777円	123,074,877円	102,542,577円	108,414,839円
		うち・・・経常経費補助金収入	1,011,399円	4,171,054円	1,949,334円	2,780,163円	1,660,274円
		うち・・・貸借の補助金収入	12,389,336円	0円	0円	0円	0円
		うち・・・借入金元金償還補助金収入	0円	63,042円	156,106円	95,266円	72,428円
		うち・・・国庫補助金等特別積立金取崩額	1,986,595円	3,590,651円	3,487,988円	3,750,381円	3,825,497円
		支出総額	132,574,077円	116,468,981円	113,983,477円	95,494,109円	105,491,796円
		うち・・・人件費	80,953,318円	75,986,074円	74,360,601円	62,404,470円	68,133,492円
		収支差1(収入総額－支出総額)	4,793,051円	6,388,796円	9,091,400円	7,048,469円	2,923,043円
		収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-10,594,278円	-1,435,950円	3,497,971円	422,659円	-2,635,156円
		人件費比率(人件費÷支出総額)	64%	63%	64%	67%	68%
	授産事業	収入総額	7,494,920円	16,962,042円	16,137,554円	14,538,257円	15,156,506円
		うち・・・経常経費補助金収入	0円	0円	0円	0円	0円
		うち・・・借入金元金償還補助金収入	0円	0円	0円	0円	0円
		うち・・・国庫補助金等特別積立金取崩額	94,939円	67,292円	57,326円	27,100円	62,286円
支出総額		6,807,736円	14,988,501円	15,782,024円	13,834,716円	14,810,708円	
うち・・・人件費		0円	0円	0円	0円	0円	
		収支差1(収入総額－支出総額)	687,184円	1,973,541円	355,530円	703,541円	345,798円
	収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	592,245円	1,906,249円	298,204円	676,441円	283,512円	
	人件費比率(人件費÷支出総額)	64%	63%	64%	67%	68%	

15:知的障害者授産施設:知的障害者通所授産施設(通所)
【一事業所あたり】

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
事業所数		86	105	101	124	127	
定員		39人	37人	34人	35人	38人	
利用者数	実人数	35人	36人	33人	37人	41人	
	延人数	7,718人	7,032人	7,029人	5,991人	7,104人	
収支	社会福祉事業	収入総額	73,698,833円	72,210,084円	68,135,632円	70,326,290円	67,371,038円
		うち・・・経常経費補助金収入	3,587,930円	4,143,676円	3,169,585円	3,204,638円	2,482,884円
		うち・・・貸借の補助金収入	1,451,262円	0円	0円	0円	0円
		うち・・・借入金元金償還補助金収入	52,151円	140,501円	151,338円	108,997円	143,470円
		うち・・・国庫補助金等特別積立金取崩額	2,230,024円	2,893,726円	2,719,024円	2,986,999円	3,309,055円
		支出総額	70,736,017円	65,737,122円	61,434,867円	63,203,277円	61,432,026円
		うち・・・人件費	47,481,513円	45,730,763円	42,406,020円	43,345,082円	42,755,487円
		収支差1(収入総額－支出総額)	2,962,817円	6,472,963円	6,700,766円	7,123,013円	5,939,013円
		収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-4,358,551円	-704,941円	660,818円	822,379円	3,604円
		人件費比率(人件費÷支出総額)	64%	68%	69%	68%	70%
	授産事業	収入総額	5,360,350円	9,718,254円	9,596,605円	9,017,625円	10,932,989円
		うち・・・経常経費補助金収入	0円	0円	0円	0円	0円
		うち・・・借入金元金償還補助金収入	0円	0円	0円	0円	0円
		うち・・・国庫補助金等特別積立金取崩額	127,639円	156,198円	318,821円	138,590円	216,504円
支出総額		5,226,685円	9,272,526円	9,548,249円	8,592,741円	10,730,300円	
うち・・・人件費		0円	0円	0円	0円	0円	
		収支差1(収入総額－支出総額)	133,665円	445,728円	48,356円	424,884円	202,689円
	収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	6,026円	289,529円	-270,465円	286,294円	-13,814円	
	人件費比率(人件費÷支出総額)	64%	68%	69%	68%	70%	

15-1: 知的障害者授産施設: 知的障害者通所授産施設(分場)
【一事業所あたり】

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
事業所数		4	4	2	3	3	
定員		27人	17人	15人	15人	18人	
利用者数	実人数	20人	16人	15人	13人	-	
	延人数	-	-	-	-	-	
収支	社会福祉事業	収入総額	27,885,966円	27,402,210円	28,217,520円	24,380,169円	14,533,865円
		うち…経常経費補助金収入	103,785円	0円	0円	0円	1,235,953円
		うち…貸借の補助金収入	0円	0円	0円	0円	0円
		うち…借入金元金償還補助金収入	0円	0円	0円	0円	0円
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	18,301円	330,156円	1,992,200円	1,328,139円	1,207,509円
		支出総額	27,129,493円	27,486,133円	27,449,667円	25,811,181円	15,619,865円
		うち…人件費	16,578,186円	18,893,547円	18,948,119円	13,427,426円	10,660,959円
	収支差1(収入総額-支出総額)	756,473円	-83,923円	767,853円	-1,431,012円	-1,086,000円	
	収支差2(収入総額-補助金-支出総額)	634,387円	-414,079円	-1,224,347円	-2,759,151円	-3,529,462円	
	人件費比率(人件費÷支出総額)	56%	70%	70%	54%	72%	
	授産事業	収入総額	6,154,452円	8,525,063円	5,500,082円	4,214,055円	3,598,272円
		うち…経常経費補助金収入	0円	0円	0円	0円	0円
		うち…借入金元金償還補助金収入	0円	0円	0円	0円	0円
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	0円	14,250円	0円	0円	0円
支出総額		6,538,440円	8,056,196円	4,035,722円	3,839,406円	4,276,461円	
うち…人件費		0円	0円	0円	0円	0円	
収支差1(収入総額-支出総額)		-383,988円	468,867円	1,464,360円	374,649円	-678,189円	
収支差2(収入総額-補助金-支出総額)	-383,988円	454,617円	1,464,360円	374,649円	-678,189円		
人件費比率(人件費÷支出総額)	56%	70%	70%	54%	72%		

16: 知的障害者通所
【一事業所あたり】

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
事業所数		19	16	18	19	18	
定員		21人	22人	21人	21人	21人	
利用者数	実人数	16人	20人	22人	19人	20人	
	延人数	224人	304人	238人	237人	240人	
収支	社会福祉事業	収入総額	40,901,010円	40,201,213円	34,894,809円	31,622,121円	33,188,583円
		うち…経常経費補助金収入	4,982,671円	6,932,292円	6,040,376円	4,371,983円	2,423,350円
		うち…貸借の補助金収入	3,168,751円	0円	0円	0円	0円
		うち…借入金元金償還補助金収入	0円	0円	0円	0円	0円
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	100,536円	579,077円	494,149円	642,147円	763,186円
		支出総額	40,468,513円	40,660,814円	39,594,959円	34,335,391円	32,754,651円
		うち…人件費	22,213,197円	24,597,106円	22,744,181円	20,874,151円	19,719,687円
	収支差1(収入総額-支出総額)	432,497円	-459,600円	-4,700,151円	-2,713,270円	433,932円	
	収支差2(収入総額-補助金-支出総額)	-7,819,461円	-7,970,969円	-11,234,676円	-7,727,400円	-2,752,604円	
	人件費比率(人件費÷支出総額)	57%	63%	59%	61%	60%	
	授産事業	収入総額	-	-	-	-	-
		うち…経常経費補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…借入金元金償還補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	-	-	-	-	-
支出総額		-	-	-	-	-	
うち…人件費		-	-	-	-	-	
収支差1(収入総額-支出総額)		-	-	-	-	-	
収支差2(収入総額-補助金-支出総額)	-	-	-	-	-		
人件費比率(人件費÷支出総額)	-	-	-	-	-		

17: 児童居宅介護等事業
【一事業所あたり】

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
事業所数		5	14	18	22	21	
定員		45人	43人	42人	43人	39人	
利用者数	実人数	-	54人	54人	56人	-	
	延人数	-	288人	2,645人	296人	-	
収支	社会福祉事業	収入総額	98,512,647円	62,689,791円	51,920,724円	49,832,315円	43,811,887円
		うち…経常経費補助金収入	0円	6,272,664円	4,420,256円	3,374,857円	3,073,360円
		うち…貸借の補助金収入	5,597,287円	0円	0円	0円	0円
		うち…借入金元金償還補助金収入	0円	0円	0円	542,727円	402,381円
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	0円	693,362円	536,260円	1,051,097円	798,589円
		支出総額	100,254,098円	66,022,364円	52,109,302円	50,734,585円	43,006,781円
		うち…人件費	30,122,950円	50,243,339円	39,366,776円	36,106,009円	31,544,297円
	収支差1(収入総額－支出総額)	-1,741,450円	-3,332,573円	-188,578円	-902,270円	805,106円	
	収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-7,338,737円	-10,298,599円	-5,145,094円	-5,870,951円	-3,469,225円	
	人件費比率(人件費÷支出総額)	57%	69%	79%	82%	76%	
	授産事業	収入総額	-	-	-	-	-
		うち…経常経費補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…借入金元金償還補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	-	-	-	-	-
支出総額		-	-	-	-	-	
うち…人件費		-	-	-	-	-	
収支差1(収入総額－支出総額)		-	-	-	-	-	
収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-	-	-	-	-		
人件費比率(人件費÷支出総額)	-	-	-	-	-		

18: 児童デイサービス事業
【一事業所あたり】

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
事業所数		15	17	24	30	33	
定員		27人	27人	27人	27人	27人	
利用者数	実人数	20人	24人	28人	26人	25人	
	延人数	2,774人	3,219人	2,550人	1,828人	2,258人	
収支	社会福祉事業	収入総額	48,456,715円	48,244,162円	38,408,756円	40,800,583円	44,653,666円
		うち…経常経費補助金収入	2,046,565円	4,039,851円	3,287,846円	2,994,338円	8,210,637円
		うち…貸借の補助金収入	2,347,111円	0円	0円	0円	0円
		うち…借入金元金償還補助金収入	0円	0円	0円	130,345円	197,691円
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	106,911円	346,065円	412,671円	748,299円	684,184円
		支出総額	48,800,333円	47,167,880円	37,804,931円	44,907,757円	42,608,566円
		うち…人件費	35,710,197円	37,325,569円	29,198,533円	35,239,220円	33,827,885円
	収支差1(収入総額－支出総額)	-343,618円	1,076,282円	603,825円	-4,107,174円	2,045,100円	
	収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-4,844,204円	-3,309,634円	-3,096,692円	-7,980,156円	-7,047,412円	
	人件費比率(人件費÷支出総額)	48%	77%	61%	76%	79%	
	授産事業	収入総額	-	-	-	-	-
		うち…経常経費補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…借入金元金償還補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	-	-	-	-	-
支出総額		-	-	-	-	-	
うち…人件費		-	-	-	-	-	
収支差1(収入総額－支出総額)		-	-	-	-	-	
収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-	-	-	-	-		
人件費比率(人件費÷支出総額)	-	-	-	-	-		

19: 児童短期入所事業
【一事業所あたり】

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
事業所数		4	32	43	55	38	
定員		61人	13人	12人	14人	15人	
利用者数	実人数	122人	101人	139人	175人	91人	
	延人数	474人	825人	735人	1,017人	1,133人	
収支	社会福祉事業	収入総額	351,117,330円	43,931,656円	32,382,281円	29,457,630円	37,352,910円
		うち…経常経費補助金収入	2,020,350円	807,500円	510,093円	552,715円	856,742円
		うち…貸借の補助金収入	256,935円	0円	0円	0円	0円
		うち…借入金元金償還補助金収入	0円	0円	0円	169円	0円
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	2,977,986円	324,314円	1,230,674円	1,003,814円	1,306,739円
		支出総額	304,935,022円	39,076,246円	28,063,486円	26,758,375円	35,443,389円
		うち…人件費	229,268,005円	29,810,129円	20,435,967円	19,336,056円	26,326,637円
		収支差1(収入総額－支出総額)	46,182,308円	4,855,410円	4,318,796円	2,699,255円	1,909,521円
		収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	40,927,037円	3,723,596円	2,578,029円	1,142,557円	-253,960円
		人件費比率(人件費÷支出総額)	74%	58%	66%	70%	73%
	授産事業	収入総額	-	-	-	-	-
		うち…経常経費補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…借入金元金償還補助金収入	-	-	-	-	-
		うち…国庫補助金等特別積立金取崩額	-	-	-	-	-
支出総額		-	-	-	-	-	
うち…人件費		-	-	-	-	-	
収支差1(収入総額－支出総額)	-	-	-	-	-		
収支差2(収入総額－補助金－支出総額)	-	-	-	-	-		
人件費比率(人件費÷支出総額)	-	-	-	-	-		

新体系における経営管理モデルの確立に向けた調査研究事業 報告書

平成20年3月

株式会社 三菱総合研究所